

2020年度(令和2年度)実績

第2期

# 秩父別町まち・ひと・しごと 創生総合戦略検証報告書



秩父別町  
令和3年12月

## 目 次

### 第1章 報告書の概要

1. これまでの経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P
2. 総合戦略の検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P
3. 検証方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P
4. 地方創生推進交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P

### 第2章 第1期総合戦略（2015（平成27）年度～2019（平成31）年度）の主な実績（抜粋）

1. ちっぷべつにしごとをつくり、安心して働けるようにする・・・・・・・・・・ 2 P
2. ちっぷべつに転入者、交流人口を増やし、転出者を減らす・・・・・・・・・・ 2 P
3. 結婚・出産・子育てを安心してできるようにする・・・・・・・・・・ 3 P
4. 地域と地域をつなぎ、安心なくらしを守る・・・・・・・・・・ 3 P

### 第3章 総合戦略検証報告

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする・・・・・・・・・・ 4 P
2. 新しい人の流れをつくり、転入者を増やし、人の流出を防ぐ・・・・・・・・ 9 P
3. 結婚・出産・子育てを安心してできるようにする・・・・・・・・・・ 15 P
4. 将来にわたり安心して暮らせるまちづくり・・・・・・・・・・ 20 P

### 第4章 地方創生推進交付金事業の検証報告

1. 地方創生推進交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 P

### 資料編

- 2020年（令和2年）人口に関する資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 P

# 《第1章》 報告書の概要

## 1. これまでの経過

2014(平成26)年11月、国は少子高齢化による人口減少、東京圏への人口一極集中が進む中、その解決に向けて、「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを受け、本町においても急速に進行する人口減少に関する基本認識を町民が共有し、地域創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、2015(平成27)年10月に「秩父別町人口ビジョン」、「秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間2015(平成27)年度～2019(平成31)年度)を策定し、「2060年に1,466人を維持する」ことを長期展望に掲げ、総合戦略策定から5年後の「2020(令和2)年1月1日に2,441人維持」することを短期目標とし、4つの基本的政策を軸に様々な人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきたところです。

その結果、2020(令和2)年に2,441人を維持する目標は達成できませんでしたが、2017(平成29)年は社会増となり34年ぶりに人口が増加し、その後2018(平成30)年12月までの2年間は、社会増を維持することができ、人口減少を抑制することができました。

第2期総合戦略(計画期間2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)では、国・道の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を踏まえ、「第2期秩父別町人口ビジョン」で示す将来展望「2025(令和7)年の総人口2,216人維持」を短期目標とし、第1期総合戦略の基本的政策を継続して行い、地域創生及び人口減少抑制を図ることとしています。

## 2. 総合戦略の検証

「総合戦略」に掲げた基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の検証を毎年実施しており、産官学金が参画する「秩父別町まち・ひと・しごと創生会議」へ諮問し、「総合戦略」の検証報告書を作成・公表しています。

本報告書は、第2期総合戦略の初年度となる令和2年度の事業実績を基に、「総合戦略」に掲げた指標の達成度を検証し報告するものです。

## 3. 検証方法

各統計データや令和2年度の各事業実績により、令和2年度末時点の基本目標及び重要業績評価指標(KPI)に適合した数値を算出し、「総合戦略」の数値目標と比較することで、達成度を評価します。令和2年度の評価基準は、次のとおり4段階評価とします。

評価	進捗状況
A	目標達成に向け、概ね順調に進捗している (目標指数の達成度が80%以上)
B	目標達成に向け、一定の効果があった (目標指数の達成度が70%以上80%未満)
C	達成度に関係なく成果を見守る必要がある
D	目標達成が遅れている (目標指数の達成度が70%未満)

## 4. 地方創生推進交付金事業

地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に位置づけられた地方創生の取組に対する国の交付金です。

下記事業について、平成28年度～令和2年度までの5年間、深川市を代表とし北空知1市4町の広域連携事業として実施しました。効果検証については、代表である深川市が行います。

交付金名	事業名	事業実施期間	交付額
令和2年度 地方創生推進 交付金	学校給食等における地場産農産物及び加工品の 利活用推進、さらに販路拡大、事業化、ブランド化 事業(北空知1市4町による連携事業)	R2.4～R3.3 (5年計画の5年目)	78,420円

基本政策①「ちっぐべつにしごとをつくり、安心して働けるようにする」

関連数値目標

数値目標	平成26年 基準年	平成27年～元年 実績	令和元年 目標値	進捗率
企業誘致の 推進	—	2企業	1企業	200%

1【農業の振興】

農産物ブランド化の取組 特産品を用いた加工品の開発・販売

農産物ブランド化の取組の一つとして、特産品であるブロッコリー等を用いた加工品の開発・販売を実施した。

新たな緑シリーズとして、「ブロッコリーアイス」、「ちっぐべつ緑のソース」、また、「お米ローション」、「お米せんべい生地」を開発し、イベント等でPR・販売を行った。



3【人材育成・雇用対策】ワーキングホリデー事業道内外から5名の若者が働きながら移住体験



平成29年度に整備した移住体験住宅を活用し、町で暮らし働きながら町の魅力を知ってもらう「北海道ふるさとワーキングホリデー事業」を北海道と連携し実施した。これまでに道内外から5名の若者が述べ82日滞在している。

町の魅力や暮らしを働きながら体験することで、将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待ができる。

2【商工業の振興】商店街の活性化

○商業振興店舗等建設促進補助金

（産業課より、実績写真）

店舗改修や特産品開発実績について記載

○商工振興対策補助事業

地域振興に資する各種イベントやポイントカード事業を実施し商工振興が図られた（実績写真）

4【企業誘致の推進】



民間の障がい者グループホーム「心空」が開設（平成29年）、また、大手企業のDCMホームマック子会社であるホームマックニコット秩父別店がオープン（平成30年）し、町内における雇用の場を確保できた。

基本政策②「ちっぐべつに転入者、交流人口を増やし、転出者を減らす」

関連数値目標

数値目標	平成29年 実績	平成30年 実績	令和元年 実績	令和元年 目標値
社会増減	+36人	+12人	-11人	±0
年間入込客数 （交流人口）	538,848人	642,391人	623,468人	484,000人

1【移住定住促進】

平成29年は34年ぶりに人口が増となる



○民間賃貸住宅建設補助事業

移住定住者の受け皿となる民間賃貸住宅の建設を推進。これまでに6棟（36戸）建設。

○新婚世帯、子育て世帯、新規就業者に対する家賃助成

子育て世帯や新社会人の流入増及び流出抑制が図られた。

○新築住宅取得補助事業

これまで実施してきた住宅用地取得補助やリフォーム補助金等に加え、新築住宅取得補助を実施。



2【交流人口の増加】

子ども屋内遊戯場キッズスクエアちっぐる



平成29年4月、大型ネット遊具やチューブスライダーなどを楽しめる子ども屋内遊戯場をオープン。

旭川市や札幌市からの利用も多くこれまで25万人以上が来場。

温泉、道の駅の売り上げが増した。

屋外遊戯場キュービッコネクション



平成30年7月、「キッズスクエアちっぐる」の隣に日本最大級（高さ13m幅58m）のキュービッコネクションを有する屋外遊戯場をオープン。これまでに推計16万人以上が利用し、隣接するキャンプ場の利用者も大幅に増加した。

基本政策③「結婚・出産・子育てを安心してできるようにする」

関連数値目標

数値目標	平成26年 基準年	平成27～元年 実績	令和元年 目標値	進捗率
婚姻数 (5年平均 40歳未満)	8組	7.2組	8組	90.0%
出生数 (5年平均)	16.4人	14.4人	17人	84.7%

1【結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援】



赤ちゃんが生まれるまで

- 結婚祝い金交付事業
- 妊婦定期健診助成
- 交通費助成事業
- 妊婦さん訪問相談事業
- 不妊治療費助成事業等

子どもの健康を守る

- 産婦定期健診助成
- 交通費助成事業
- 赤ちゃん・産婦さん訪問・相談事業
- 母乳外来
- 乳幼児健診
- 育児相談サロン利用料助成
- 任意予防接種（全額助成）
- 乳幼児定期予防接種全額助成
- インフルエンザ予防接種全額助成（乳幼児・小・中・高）

2【子育て支援の充実】

子育て世代の経済的負担軽減

- 出産1年後祝金事業
- 新婚・子育て世帯引越し費用助成
- 新婚・子育て支援家賃助成
- 学校給食費助成等
- 保育料の軽減（国基準より5～7割助成）、同時入園等による第2子無料
- 子育て支援水道料金助成事業
- チャイルドシートの無料貸し出し
- 乳幼児等医療助成（高校生まで医療費無料）

3【教育環境の充実】

4【働きやすい環境づくり】

教育環境整備

- 小中学校に学習支援員配置
- 複式学級の解消（町費による教員採用）
- 外国語指導助手の配置

子育て環境の充実

- 認定こども園待機児童ゼロ
- 放課後子ども支援事業（ちっぷっ子ふれあいスクール）
- こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくる
- 屋外遊戯場キュービックコネクション

基本政策④「地域と地域をつなぎ、安心な暮らしを守る」

1【経済・生活圏の確保】2【安心な暮らしの確保】  
お年寄りが安心して暮らせるまちづくり

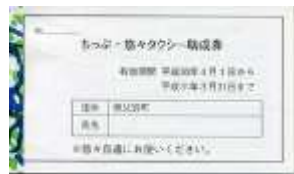


快適な暮らし

- 秩父別温泉入館料助成事業
- タクシー助成事業
- 宅配食事サービス事業
- 除雪サービス事業
- 屋根雪除雪費用助成事業
- 高齢者グループハウス「らいふ」
- 上下水道低額料金設定

安心な暮らし

- 緊急通報システム
- 秩父別町シルバー見守り協議会
- ちっぷQ救ボトル
- SOSネットワーク



健康で元気な暮らし

- まるごと元気運動教室
- ふれあい・いきいき広場
- 出張健康相談、健康教育
- 各種健診無料
- 人間ドック受診費用一部助成
- 65歳以上の方の肺炎球菌ワクチン、インフル予防接種一部助成

関連数値目標

数値目標	平成26年 基準年	令和元年 目標値	令和元年 実績	進捗率
住みよい町と 感じている人	53.5%	60.0%	64.4%	108%

※基準年、実績はまちづくりに関するアンケート調査結果による。  
（平成26年、令和元年調査）

2【地域連携事業の推進】

北空知における広域連携の促進

○定住自立圏形成協定

中心市宣言を行った深川市と北空知圏域の四町が、人口定住のため必要な都市機能及び生活機能の確保・充実に向け、連携して取り組む事項について定めた。



○北空知定住自立圏共生ビジョン

平成30年度構想を策定し、全ての住民が住み慣れた地域で暮らし続けることができる圏域づくりを進め、さらに、圏域を構成する市町がお互いに協力・連携しながら、地域資源を活かした魅力あふれる地域づくりを目指す。

## 《第3章》 総合戦略検証報告

### 1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

#### (1) 基本的方向

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要です。  
 このため、基幹産業である農業の振興はもとより、商工業の振興を図るとともに、後継者を確保するための施策を進めます。  
 また、農産物等の地域資源を活かした商品開発の推進を図り、就業の場の確保や農業並びに商工業全体の収益向上を目指します。  
 企業誘致の実現は、雇用の確保のみならず税収増など経済活性化に高い効果があるため、幅広く情報収集を行い、進出企業等に対して支援策を講じ、誘致に繋げていきます。  
 加えて、道や北空知圏域をはじめとする広域連携を推進し、より効果的な新しい事業を検討し、取り組んでいきます。

#### (2) 基本目標

数値目標	基準値【平成30年度末】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
農業従事者数	419人	356人 (85%以上維持)	372人(R3年3月現在) 基準値の88.78%維持	A
耕作放棄地面積	0㎡	現状維持	現状維持	A
町内事業所数	97事業所 (秩父別商工会調査)	現状維持	91事業所(基準値の6.2%減少)	B

#### (3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI) 基準値【平成30年度末】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
1 農業の 振興	■6次産業化取組件数 0件(5年間)	5年間:新規1件	0件	C
	■トマトジュース「あかずきんちゃん」 製造量26,565ℓ	25,000ℓ以上	令和2年度実績 34,404ℓ (栽培契約者 9名)	A
	■農産物等を利用した商品開発 4件(5年間)	5年間:新規4件	4件 トマト大福、ミドナボソースレトルト トマトジュースあかずきんちゃん無塩、 ザプレミアムあかずきんちゃん (秩父別振興公社)	A
2 商工業の 振興	■交付金を利用した商店街の 活性化に向けた取組み件数 2件(5年間)	5年間:新規2件	2件(新規創業1件、店舗等増築1件)	A
3 人材育成・ 雇用対策	■農業・商工業後継者数 9名(5年間)	5年間:5人	農業:1名、商工業:0名	C
	■新規創業者 2件(5年間)	5年間:2件	1件(商業関係)	C
4 企業誘致の 推進	■進出企業数 2件(5年間)	5年間:1企業	0件	C

(4) 施策・実施事業

1 農業の振興		令和2年度 施策の進捗状況		
<p>(1) 担い手の育成・創出</p> <p>高齢化の進行や後継者不足により、農地の受け手の問題が危惧されています。 このため、農地の受け皿や農業継承者である担い手を育成し、農地の円滑な利用集積と農業生産の維持向上を図り、スマート農業など新しい技術を取り入れながら担い手の確保・育成に努めます。</p>		<p>産業課・農委</p> <p>近年は農地所有適格法人の新規設立はないが、法人数は16件であり、集積面積は524haとなっている。農地の円滑な利用集積と農業生産性の維持向上のための支援を行う。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	今後の課題・方向性
◇農地所有適格法人設立支援事業	役場産業課	○	0件	今後においても育成支援に努める。
◇北いぶき農協との連携体制強化	役場産業課 北いぶき農協	○	施設園芸ハウス導入補助事業を北いぶき農協と共同で事業実施した。(同額補助)	北いぶき農協と他の2団体(農委・改良区)との連携を検討する。
◇農業法人に対する経営相談	商工会	○	商工会において、農業法人に対し経営相談を行った。	継続し支援を行う。
(2) 6次産業化の取組の推進		令和2年度 施策の進捗状況		
<p>農産物の利用により、雇用を生む産業の創出を推進し、地域の再生と活性化を図ります。 農産物加工センターの適切な管理運営を行い、農産物の加工品の製造・開発の場を提供し、農業の振興と地域の活性化を図ります。 また、人気特産品であるトマトジュース「あかずきんちゃん」の製造・販売の維持を図るとともに、トマトとミニトマトのブレンドジュース製造など、新たな取り組みを進めます。</p>		<p>産業課・企画課</p> <p>・北空知圏地場産農産物利活用協議会において、平成28年度～令和2年度の5か年間で6次産業化や地場農産物の利活用等について取り組んだ。学校給食における新メニュー開発など一定の成果が得られた。 ・トマトジュース製造について、栽培契約者が5年間で5名減少。生産者の確保が課題であるが、令和3年度は、1法人が作付本数を増やす見込みである。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇北いぶき農協との連携体制強化	役場産業課 北いぶき農協	○	施設園芸ハウス導入補助事業を北いぶき農協と共同で事業実施した。(同額補助)	農産物の利活用の方策等を含め検討協議。
◇6次産業育成事業	役場産業課	○	実績なし 北空知圏地場産農産物利活用協議会において、平成28年度～令和2年度の5か年間で6次産業化に向け取り組んだが、6次産業化に至らなかった。	情報を収集しながら、必要に応じ支援する。
◇先進地視察	役場産業課	×	実績なし	必要に応じ視察し、実現に向けた方策等検討する。
◇農産物加工センター管理運営	役場企画課	○	・利用者数 1,069名 前年比16.1%減 ・加工教室 5回実施	・加工教室を継続実施し、利用促進を図る。
◇地場農産物及びその加工品の学校給食等への利活用と事業化・販売促進のための広域化事業	役場産業課 教育委員会	○	・北空知圏地場産農産物利活用協議会負担金156,840円 ・給食への利活用を目的とする農産物生産、加工品開発に対する支援事業を実施した。	令和2年度末で協議会は解散し、北空知圏学校給食組合が引き継ぐ。
◇農産物等を利用した商品開発	役場産業課 役場企画課 北いぶき農協	○	トマト大福、ミドナボソーストレット、トマトジュースあかずきんちゃん無塩、ザプレミアムあかずきんちゃん(秩父別振興公社)	継続し開発を行う。
◇トマトジュース製造事業	役場企画課 秩父別振興公社	○	令和2年度実績 34,404ℓ (前年比21ℓ減) 栽培契約者9件 作付本数10,294本 (前年比59本減)	(課題) ・高齢化による担い手不足により作付本数減少が課題。 (今後の方向性) ・収穫量、製品出来高の向上を目指し、栽培講習会を継続して実施する。
◇加工用トマト作付推進事業	役場企画課	○	9件 交付実績1,709,745円	・高齢化による担い手不足により作付本数減少が課題。 ・作付維持のため継続。

(3)農産物のブランド維持・育成		令和2年度 施策の進捗状況		
町のブランドであるブロッコリー栽培の維持・拡大を図るとともに、農業基盤の強化を図るため、他地域との競争に負けないよう地域資源を活かした新しいブランド創出を目指します。		産業課 ・ブロッコリーの町として、定着が図られているが、作付面積が減少傾向であり、JAと連携しながら栽培技術の向上等に取り組み、収穫量の確保や作付意欲の向上を図る。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇農作物栽培試験事業	役場産業課 北いぶき農協	○	作況圃試験、ブロッコリー対根こぶ病試験	今後、栽培試験の内容をJAと協議、検討する。
◇新農業開発事業	役場産業課 北いぶき農協	×	実績なし	6次産業化を含め、推進並びに支援をする。
◇ブロッコリー作付奨励助成事業	役場産業課	○	17名 交付実績1,307,100円	・作付面積減少が課題。 ・作付維持のため継続。
◇取組企業等に対する支援	役場産業課	×	実績なし	
(1)商店街の活性化		令和2年度 施策の進捗状況		
町民はもとより、屋内外遊戯場等を訪れる観光客をターゲットにした魅力ある商店づくりやサービスの向上を図るとともに、地域の特性に根ざした新商品の開発を促進します。また、空き店舗の有効活用を促し、商店街の活性化を図ります。		産業課 ・魅力ある商店づくりを促進するため、引き続き店舗の建設・改修を行う事業主に対して補助を行い、既存店舗や空き店舗の利活用を図る。 ・創業者に対する支援を強化することで、商店街の活性化を図る。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇商工業活性化対策交付金事業	役場産業課 商工会	○	0件	今後も、商工業活性化に資する発案に対して補助を行う。事業活用の推進に努める。
◇商業振興店舗等建設促進補助事業	役場産業課 商工会	○	1件 補助額 2,000,000円(補助率1/4) 1件 補助額 2,000,000円(補助率1/2)	(課題) 高齢化により店舗の建設・改修を行う事業主が少なくなっている。 (今後の方向性) 新規創業者に対する支援を強化し、更なる商業振興を図る。
◇街路灯LED推進事業 (※令和3年度 商工業の振興から削除する)	役場企画課	○	令和2年度は農家地区及び国道沿いの防犯街路灯94基をLED化した。(商工業の振興から削除する)	R2～R4の4年間で防犯街路灯約400基をLED化する。
(2)経営アドバイスや融資の支援		令和2年度 施策の進捗状況		
企業や商店等の持続的・安定的な経営を確立するため、指導者の確保や資金面での支援を行い、地域経済基盤の安定、商工業発展を図ります。		産業課 資金面・指導面での支援を行い、地域経済基盤の安定が図られた。引き続き支援を行っていく。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇中小企業保証融資利子補給事業	役場産業課 商工会	○	新制度 3件 164,233千円 旧制度 6件 118,563千円	継続した支援を行う。
◇中小企業保証融資預託金事業	役場産業課 商工会	○	令和2年度当初 融資件数 6件(5事業者) 令和2年度末 融資件数 4件(3事業者)	新規融資は令和元年度末で終了。貸し倒れ等が起こらないよう、商工会をとおして融資活用店舗の経営指導を徹底する。
◇商工会経営改善普及事業	役場産業課 商工会	○	商工会において中小企業の経営安定・向上のための指導業務推進に対して助成。	(課題) 中小企業の事業者の高齢化に伴い地域店舗数が減少してきている。 (今後の方向性) 中小企業の経営安定等の指導を継続しつつ、新たな創業者への支援を行う。



	◇商工振興対策補助事業	役場産業課 商工会	○	地域振興に資する各種イベントやポイントカード事業等を行った。	・町内向けのイベントが多く、他町村の方を呼び込むような工夫が必要。 ・更なる地域振興を図るため、既存事業のブラッシュアップを図る。
3 人材育成・ 雇用対策	(1)農業・商工業の後継者及び新規就業者の育成・確保		令和2年度 施策の進捗状況		
	意欲ある担い手を中心とする産業構造確立と安定した経営推進を図るとともに、人口減等により担い手不足を補うため新規就業者の育成・確保対策を行います。		産業課 過去5年間で農業に13名、商業に2名の後継者が就農及び就業した。今後においても新規就業者・後継者育成支援等を推進していく。	企画課 協力隊が1名増え2人体制となった。1名は令和2年度末で卒業となったが、引き続き有害鳥獣駆除活動を行いながら、起業を目指し町に定住する予定。	
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇新規就業者研修事業	役場産業課	×	実績なし	事業の体制整備等確立し、新規就農者を募集する。
	◇産業後継者等育成推進協議会支援事業	役場産業課	×	新型コロナの影響により実施せず	参加者の確保並びに事業の内容について検討。
	◇農業経営基盤強化資金利子補給事業	役場産業課	×	実績なし	近年は、国の直接事業となっており、令和2年から実施しない。
	◇産業後継者新規就業支援事業	役場産業課	○	実績なし	引き続き支援する。
	◇農業・商業経営者及び従事者の研修費補助金事業	役場産業課	×	新型コロナの影響により実績なし	引き続き支援する。
	◇産業後継者奨学金事業	役場産業課	○	対象者なし	引き続き支援する。
	◇ラジヘリ資格取得補助事業	役場産業課	○	3名 285千円	引き続き支援する。
◇地域おこし協力隊事業	役場企画課	○	・令和2年12月協力隊1名新規採用し、2人体制となった。 ・1名は有害鳥獣駆除活動、トマト栽培、町HPに関する活動を行った。 ・1名はSNSでの情報発信やインバウンドに関する活動を行った。	募集を専門業者に委託し新規採用者を確保することができた。 引き続き募集を行い、新規隊員の確保を図る。	
(2)雇用促進		令和2年度 施策の進捗状況			
新規就業した定住者への支援を行うとともに、東京圏等からの雇用を積極的に取り組む企業を支援します。また、公共職業安定所等と情報連携を行い、求人情報を発信し、雇用を促進させます。 北海道と連携し、ふるさとワーキングホリデー事業を実施し、若者に町内で働きながら、まちの魅力や暮らしを体感してもらい、将来的な移住や地域の人材不足の解消を目指します。		建設課 平成29年度から町内就業者定住促進家賃助成事業を実施、定住が促されている。	企画課 北海道ふるさとワーキングホリデーの受入については、新型コロナの影響により見送った。新型コロナ感染状況を考慮し、受け入れを行う。	住民課 平成29年度から介護従事者定住促進事業補助金を創設しているが、これまでに2件の実績があった。	
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇新規就業者移住支援事業	役場企画課	○	実績なし	マッチング企業を増加させることが課題。	
◇介護従事者定住促進事業補助金	役場住民課	○	1件50,000円(町による上乘せ分)	平成29年度から町内の介護事業所への勤務を機に転入する方に対し事業所が助成を行う場合、町からも上乘せして助成を実施。継続する。	
◇公共職業安定所等との情報連携	役場産業課 商工会	○	公共職業安定所から求人情報を提供いただき産業課窓口にて閲覧できるようにしている。また、町HPからハローワーク情報へリンクできるようにしている。	継続	

	◇町内就業者定住促進家賃助成事業	役場建設課	○	31件 交付実績5,138,816円	継続
	◇北海道ふるさとワーキングホリデー事業	役場企画課	○	新型コロナの影響により受け入れを行わなかった。	新型コロナ感染状況を考慮し、受け入れを行い町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待する。
4 企業誘致の 推進	(1)情報収集活動強化と進出企業に対する支援		令和2年度 施策の進捗状況		
	<p>広く情報収集に努め、誘致場所の確保を図り、企業誘致実現を目指します。</p> <p>また、町に施設を設置する事業者に対し、用地取得や施設建設費用の支援、税優遇措置を行い、企業立地促進し、町経済の発展及び雇用機会拡大を図ります。</p> <p>さらに、立地の可能性を高めるため、近隣市町と連携し、広域的な企業誘致を検討します。</p>		<p>企画課 ・企業誘致に関し有力な情報を得ることができなかった。引き続き情報収集に努め、起業誘致を図る。</p>		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇情報収集活動	役場企画課	○	有力な情報がなく成果をあげることができなかった。	継続し情報収集を行う。
	◇企業立地促進事業	役場企画課	○	HPIにより、立地企業に対する優遇措置の紹介を行った。	企業立地促進条例対象となる企業があれば優遇措置を行う。
	◇広域的な企業誘致の協議	役場企画課	×	取組なし	北空知圏振興協議会等において、企業誘致の可能性について情報収集を行う。
	◇誘致場所の選定・確保	役場企画課	○	管財担当と協議し、誘致場所として可能性のある町有地の確認を行った。	限られた土地しかなく、進出企業の条件に合うかが課題。
◇障がい者施設建設費補助事業 ※令和3年度追加	役場住民課	×	平成29、30年度に民間運営の障がい者グループホームが2棟(20戸)を開設している。	令和3年度実施予定	

## 2. 新しい人の流れをつくり、転入者を増やし、人の流出を防ぐ

### (1) 基本的方向

温泉や屋内外遊戯場を核とした各種レクリエーション施設及びローズガーデンなど既存の観光資源を、各種イベントや広告媒体等を通じて町外にPRし、知名度の向上を図るとともに、お客のニーズを把握し、サービスの向上に努め、観光客の維持・増加を図ります。

また、**近年、道内の訪日外国人観光客は増加傾向にあり、外国人観光客の来訪を促すための取組みや受入体制の強化を行っていきます。**

加えて、「定住人口」でもなく、「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入りを増やし、地域づくりの担い手や将来の定住へ繋がる関係人口の創出に向けた取組みを推進します。

人口減少の最大の要因の一つは、生産年齢人口の流出にあるため、新社会人や子育て世代を中心とした人口の移住・定住の促進を図るため、住まい、教育に関する施策を総合的に行います。

東京圏への一極集中の是正に関しては、町で実施している移住定住対策等をPRし、新規就業による定住者へ経済的な支援をし、UIJターンに対する移住・定住の促進を図ります。

### (2) 基本目標

数値目標	基準値【令和元年度】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
社会増減	5年平均：-17人	±0	-13人(転入67人、転出80人) (令和2年1月～令和2年12月)	A
観光客 入込数	年間630,000人 (令和元年見込)	640,000人	393,486人 (令和2年4月～令和3年3月)	C

### (3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI) 基準値【平成30年度末】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
1 移住定住 促進	■住宅購入件数 21件(4年間)	5年間:20件	新築住宅 4件 中古住宅 1件	A
	■転入者 73人(5年平均)	5年平均:73人以上	67名(令和2年1月～令和2年12月) 5年平均73.4人	A
2 知名度向上・ 交流人口の 増加	■町ホームページアクセスPV数 年間161,836件	年間170,000件	314,751件	A
	■ふるさと納税額(年間) 令和元年度見込 360,000千円	600,000千円	455,082千円(目標値の74.2%、前年比16%増)	B
	■入込客数(年間) 2019年度見込 ・秩父別温泉 170,000人 ・キッズスクエアちつくる 80,000人	178,000人 82,000人	111,317人(目標値の62.5%、前年比67.9%) 31,006人(目標値の37.8%、前年比42.4%)	C
3 教育環境 の充実	■0歳～高校卒業までの子どもを 養育している世帯の転出数抑制 6世帯(5年平均)	5年平均:5世帯以下	3世帯(R2.1月～R2.12月)	A

(4) 施策・実施事業

1 移住定住 促進	(1) 空き家等対策事業		令和2年度 施策の進捗状況		
	空き家、空き地等の情報収集に努め、空き家等情報提供制度(空き家バンク)をHPで周知し、制度利用者を増やし、空き家所有者と購入希望者の橋渡しを行います。 また、総合的な空き家対策に取り組み、空き家の有効活用を図り、移住定住の促進につなげます。		企画課 ・空き家、空き地等の情報収集に努め、空き家等情報を町HP及び北海道空き家バンク等で発信した。 ・総合的な空き家対策に取り組むため、令和3年3月町空き家等対策計画を策定した。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇空き家等情報提供制度	役場企画課	○	・新たに空き家1物件、空き地1物件の情報を町HPに追加。1物件の売買が成立した。	北海道空き家バンクと連携し、今後も引き続き情報提供する。空き家所有者等に情報提供を促す。
	◇空き家調査	役場企画課	○	町内会長等からの情報等により、空き家と思われる物件の現地調査を行い空き家を確認した。	定期的に現地調査を実施し、空き家の有効活用及び危険空き家の把握を図る。
	◇空き家台帳更新	役場企画課	○	町内会長等からの情報等により、空き家と思われる物件の現地調査を行い空き家台帳を更新した。	随時情報を収集し、台帳を更新する。
	◇空き家活用促進事業	役場企画課	○	空き家所有者等にパンフレット配布や空き家・移住相談者等に対し活用を促すなど利活用の促進を図った。	継続して行う。
	◇住宅等除却費補助金	役場企画課	○	令和3年度実施に向け準備を行った。	令和3年度実施
	(2) 人口減少抑制のための対策の強化		令和2年度 施策の進捗状況		
	さまざまな支援策を講じ、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入・定住の促進を図ります。		企画課・建設課・住民課 下記事業の実施により移住定住が図られている。継続して実施する。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇住宅用地取得補助金交付事業	役場企画課	○	4件 交付実績2,355千円	4件の内1件は中古住宅取得によるもの。空き家の活用促進に期待。
	◇新築住宅取得補助金交付事業	役場企画課	○	6件 交付実績9,500千円	継続実施。
	◇新婚世帯・子育て支援引越費用助成事業	役場建設課	○	5件(新婚2件、子育て3件) 交付実績1,100,000円	継続実施。
	◇町内就業者定住促進家賃助成事業	役場建設課	○	31件 交付実績5,138,816円	継続
	◇住宅リフォーム補助金交付事業	役場建設課	○	32件(持家28件 空家4件) 交付実績9,369,000円	継続
	◇介護従事者定住促進事業補助金	役場住民課	○	1件50,000円(町による上乗せ分)	平成29年度から町内の介護事業所への勤務を機に転入する方に対し事業所が助成を行う場合、町からも上乗せして助成を実施。継続する。
(3) 東京圏等の都市部へのPR		令和2年度 施策の進捗状況			
町ホームページを活用するとともに交流イベント等に参加し、移住定住対策等をPRし、UIJターンなどの移住・定住の促進を図ります。		企画課 これまで、東京ビックサイトや札幌チカホで開催されたフェアに出展し、移住定住対策、なつみの里、ふるさと納税等のPRを実施してきたが、今後は新型コロナウイルス感染予防に配慮しオンライン開催への出展も検討する。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇移住フェア等のイベント参加	役場企画課	○	地域おこし協力隊の仕事マッチングを目的にオンラインイベントに参加した。	・空知総合振興局と連携しながらオンライン開催参加も含め検討する。	

◇ふるさと回帰同窓会補助事業	役場企画課	○	新型コロナウイルスの影響により実績はなかった。	アフターコロナに向けて事業継続する。	
◇新規就業者移住支援事業	役場企画課	○	実績なし	マッチング企業を増加させることが課題。	
(4)都市との交流推進		令和2年度 施策の進捗状況			
滞在型市民農園の利用者との交流や地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ります。		企画課 新型コロナの影響により実施できなかった事業があった。新型コロナの状況を見定め、可能な限り都市との交流推進を図る必要がある。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇なつみの里交流事業	役場企画課	○	感謝祭が行われるなど田舎の親戚と利用者との交流がおこなわれた。	なつみの里利用者の確保と交流をきっかけとした移住定住への推進を図る。	
◇地域おこし協力隊事業	役場企画課	○	・令和2年12月協力隊1名新規採用し、2名体制となった。 ・1名は有害鳥獣駆除活動、トマト栽培、町HPIに関する活動を行った。 ・1名はSNSでの情報発信やインバウンドに関する活動を行った。	募集を専門業者に委託し新規採用者を確保することができた。 引き続き募集を行い、新規隊員の確保を図る。	
◇お試し暮らし移住体験住宅	役場企画課	×	新型コロナ感染拡大予防の観点から募集を行わなかった。	新型コロナの状況を見定め実施する。	
◇北海道ふるさとワーキングホリデー事業	役場企画課	×	新型コロナの影響により受け入れを行わなかった。	新型コロナ感染状況を見定めながら受け入れを行い、町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待する。	
2 知名度向上・ 交流人口の 増加	(1)地場産品のPR強化		令和2年度 施策の進捗状況		
	各種イベントやふるさと納税制度を活用して、地場産品を町内外にPRし、知名度の向上と交流人口の増加を図ります。		産業課・企画課 とんでんまつりなど新型コロナの影響で実施できなかった事業があったが、SNSやHP等オンラインを活用したPRを行った。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇秩父別産新米普及マラソン大会開催	役場産業課	×	新型コロナ感染予防により中止	・参加者数が増えた場合の駐車場確保 ・大会運営方法の検討(雨天時の運営等) ・新型コロナ対策に配慮
	◇とんでんまつり開催	役場産業課	×	新型コロナ感染予防により中止	継続。新型コロナ対策を行い開催。
	◇地場産品販売イベント等参加	役場企画課	○	・空知フェア(どさんこプラザ札幌店JR札幌駅)に出展 ・町特産品の販売やお米のすくい取りを実施、町の魅力をPRし知名度向上を図った。	新型コロナの状況を見定め参加する。
	◇農産物等を利用した商品開発	役場企画課 役場産業課 商工会	○	トマト大福、ミドナボソース、トルト、トマトジュースあかずきんちゃん無塩、ザ・プレミアムあかずきんちゃん(秩父別振興公社)	継続し開発を行う。
	◇町ホームページ運営事業	役場企画課	○	PV件数 HP 314,751件 FB 84,247件	情報を適切に更新し、情報発信に努める。
	◇ふるさと納税推進事業	役場企画課	○	ポータルサイトを3つ増やし露出の増加に努めた。 ・R1年度 16,008件 392,234千円 ・R2年度 16,936件 453,690千円	他市町村と比較すると返礼品のラインアップが少ないため、新たな返礼品発掘の可能性を検討する。 また、新規ポータルサイトの追加など、積極的な広報活動に取り組み寄付金額の増加を目指す。

(2)観光施設等の整備・維持		令和2年度 施策の進捗状況		
<p>温泉や屋内外遊戯場を核とした各種レクリエーション施設及びローズガーデン等の既存の観光資源を有効に活かし、観光客入込数の増加を図ります。</p> <p>また、冬季間等の閑散期において、お客を呼び込む事業を実施し、観光客数の底上げを目指します。</p>		<p>企画課・教育委員会            新型コロナウイルスの影響により、各観光施設の利用者及び売上額が大幅に減少した。特に秩父別温泉への影響が大きく、今後もコロナの影響が続くと予想され、指定管理料の増額支援をするなどし、温泉の運営を継続させ、観光振興・雇用の場の確保を図る必要がある。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇秩父別温泉施設管理運営	役場企画課 指定管理者	○	・指定管理者 秩父別振興公社 ・111,317人(前年比67.9%)	新型コロナウイルス感染防止のため、休館や宴会、合宿の中止により売上額が大幅に減少した。指定管理料を増額支援をし、観光・雇用の拠点として運営を維持する。
◇観光体験牧場管理運営	役場産業課	○	来場者数 3,527人	ローズガーデンと連携し、PRする。
◇ローズガーデン管理運営	役場産業課 指定管理者	○	来場者数 20,106人	集客力を上げる取組を実施する。
◇潤いのある住空間公園管理運営	役場企画課	○	駐車場内の排水溝の老朽化等により損傷が目立つため、R3年度改修を実施する。	観光客等が快適に利用できるよう維持管理する必要がある。
◇各種レクリエーション施設管理運営	教育委員会	○	年間利用者数(スポーツセンター:11,992人、ふれあいプラザ:4,366人、生涯学習センター:15,684人、郷土館:560人、図書館:4,942人、陸上競技場:122人、B&G海洋センター:1,207人、テニスコート:647人、パークゴルフ場:13,399人、野球場:115人、キャンプ場:9,336人)	・新型コロナウイルスの影響で全施設で利用者が減少した。 ・老朽施設を含め必要箇所は補修し、運営・維持する。
◇こども屋内遊戯場キッズスクエア・ちつくる管理運営	教育委員会	○	年間入場者31,006人(前年比42%)	新型コロナ対策の徹底を図り、運営・管理を実施する。
◇屋外遊戯場キュービックスコネクション管理運営	教育委員会	○	年間入場者24,995人(前年比35%)	新型コロナ対策の徹底を図り、運営・管理を実施する。
◇道の駅(特産物展示館)管理運営	役場企画課 指定管理者	○	道の駅 来場者 179,500人(前年比69.6%)	新型コロナウイルスの影響により、利用者及び売上額が大幅に減少した。
◇ベルパークちつぷべつ整備事業	教育委員会 指定管理者	○	キャンプ場照明取替・トイレ改築、ミニゴルフ場グリーン・バンカー・池撤去、歩道・案内看板設置	利便性を高め、より利用しやすい施設となるよう運営・管理する。
◇秩父別温泉宿泊施設改修事業	役場企画課 指定管理者	○	老朽化していた宿泊施設の内装、屋上防水、屋上看板の改修を実施した。	ウィズコロナに対応できるようコロナ対策を行い集客を図る。
◇秩父別温泉魅力向上・集客強化事業※令和2年度追加	役場企画課 指定管理者	○	ウィズコロナ、脱コロナに向け集客を回復させるため、WiFi強化、家具等備付品を整備した。	ウィズコロナに対応できるようコロナ対策を行い集客を図る。
◇冬季間入込客増加推進事業	役場企画課	○	スノーモービル、バナナポート等を整備し、道の駅で冬のアクティビティ体験事業を実施した。延利用客435人	冬季間の集客増を目指し、事業継続する。
(3)外国人観光客誘致		令和2年度 施策の進捗状況		
<p>新しい観光客を獲得し、交流人口を増やし地域振興の強化を図ります。</p>		<p>企画課            ・新型コロナウイルスの影響で取止めた事業があった。インバウンド事業職員のSNSフォロワーは9万人を超え、関係人口創出に期待ができる。今後も、ウィズコロナ、脱コロナを見据えたインバウンド事業の確立に向けた取り組みを行う。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇外国人観光客誘致事業	役場企画課 役場産業課 商工会	○	インバウンド事業臨時職員による訪日外国人旅行者向けに町の魅力等をSNSで発信。フォロワー数92,017人	関係人口の創出する取り組みや外国人向けツアーメニューの開発等を検討する。

	◇移住交流推進委員会事業	役場企画課	○	タイ文化教室や多文化交流コーディネーターと連携したワールドキッチンを実施した。コロナの影響で町民と外国人留学生との交流はできなかった。	異文化交流により外国人の受け入れ体制の必要性や共生意識の醸成を図る。
3 教育環境の 充実	(1)幼児教育・学校教育の充実		令和2年度 施策の進捗状況		
	地域の教育資源を活かした教育活動の推進と学力の向上を図ります。		教育委員会 新型コロナウイルス感染症対策として中止した事業もあるが、概ね予定どおり各種事業を実施することができた。今後もニーズを把握し各種の事業を実施していく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇幼児家庭教育事業	役場住民課教育委員会	○	認定こども園で、就学前の幼児教育を実施	継続
	◇学習支援員設置事業	教育委員会	○	小学校に1人配置	継続する。中学校の支援員を募集する。
	◇教育のICT化環境整備事業	教育委員会	○	小中学校において、パソコン及びタブレット端末を活用した授業を実施 R2年整備タブレット(小中合計)139台・電子黒板2台(小)	継続して、小中学校において、パソコン及びタブレット端末を活用した授業を実施 R3整備タブレット予定 22台・電子黒板2台(小)
	◇夢の教室事業	教育委員会	×	新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	R3年度より具体的な職業観を養う事業に変更する。
	◇つばめの教室事業 ※令和3年度追加	教育委員会	×	R3年度は中学校にて、JICA職員などによる海外文化や仕事などの紹介を実施予定	「夢の教室」から事業内容を変更。将来のより具体的な職業観をイメージできるものとし実施
	◇子ども朝活事業	教育委員会	○	8/3～8/5に実施(ラジオ体操、論語素読、読書、レク、BG清掃等)	継続
	◇子ども職業体験事業	教育委員会	○	職場体験を実施している。(対象:中学1年生:2日間)	継続
	◇外国語指導助手の設置	教育委員会	○	外国語指導助手1名の配置	継続
	(2)小・中学校施設等の整備		令和2年度 施策の進捗状況		
	学校施設の安全性や快適性を確保するため施設整備の充実を図ります。また、少子化や教育の多様性を見据えた教材の導入を推進します。		教育委員会 学校備品の整備事業については、計画的に実施している。老朽化した中学校の施設修繕を実施しているが、今後の方向性については、動向をみながら検討する必要がある。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇学校備品整備事業	教育委員会	○	計画的に小中学校の備品を購入している。	今後も計画的に備品を購入する。
	◇小中学校における情報通信ネットワーク環境整備事業	教育委員会	○	10ギガバイトの高速通信に対応したLANネットワーク及びWi-Fi環境の整備	R2工事完了
	(3)子どものスポーツや趣味、遊びの環境整備		令和2年度 施策の進捗状況		
	都市部と遜色のないニーズに合わせた学習環境を整備することにより、子育て世代の転入を促進するとともに転出を抑制させます。		教育委員会 ・各種事業やスポーツ教室などを実施している。今後もニーズを把握し、子どもたちが多種多様な経験を培えるよう各種事業を展開していく。 ・キッズスクエアちっくる、キュービックコネクション両施設で年間入場者が56,061人。年間を通じた遊び場の確保が図られた。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇アドベンチャー・イン・ちっぷべつ	教育委員会	○	7/23・24(小5・6年)、2/13(小3・4年)に実施	令和3年度 6月(小3・4年)、9月(小5・6年)に実施予定。
◇各種スポーツ教室等開催	教育委員会	○	水泳、スキー、タグラグビー、スラックラインを実施	継続	
◇子どもまちづくり検討会	教育委員会	○	・中学生総合学習を各課担当にて対応。 ・中学1年生が総合学習において町に対しアイデアを提言した。	継続	
◇世代間交流事業	教育委員会	×	ちっぷっ子ふれあいスクール参加児童を対象に例年餅つき体験を行っていたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	継続	

◇国際交流事業	教育委員会	×	例年ハロウィンパーティーを行っていたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	継続
◇移動図書館	教育委員会	○	小学校にわくわくBOX、中学校にぶっくBOXの設置	継続
◇こども屋内遊戯場キッズスクエア・ちっくる管理運営	教育委員会 指定管理者	○	年間入場者31,006人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。
◇屋外遊戯場キュービックコネクション管理運営	役場企画課 指定管理者	○	キュービックコネクション 年間入場者24,995人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。
B&G海洋センタープール管理運営	教育委員会	○	年間入場者数1,207人	必要に応じ設備等の更新を行う。



### 3. 結婚・出産・子育てを安心してできるようにする

#### (1) 基本的方向

日本の人口減少は、出生数よりも死亡数が上回る自然減が続き、加速度を増しています。本町では、出生数を増やすため、結婚・出産を妨げている要因を取り除くことで、結婚をし、子どもを産み育てたいと思える環境の充実を図ります。

また、「子ども子育て応援宣言」のまちとして、「子どもの健康を守り、安全で安心な環境」、「子どもに優しく、子育て子育てを支える環境」、「子どもたちがよく学びよく遊び、社会性を培う環境」、「子どもたちの可能性を伸ばし、生き抜く力を育むことのできる環境」をつくるため、小さなまちだからできるきめ細やかで切れ目のない支援策を推進します。

加えて、認定こども園の機能を十分に発揮させ、働きやすい環境を提供し、育児休業等働き方改革に取り組む企業の主体的な取り組みを支援し、婚姻数及び出生数の増加を目指します。

#### (2) 基本目標

数値目標	基準値【令和元年度】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
結婚の希望 をかねえる	婚姻数(40歳未満) 7組(5年平均)	7組(5年平均)	3組	D
出生数	出生数 14人(5年平均)	14人(5年平均)	14人	A

#### (3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI) 【基準値平成30年度末】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
1 結婚・妊娠・ 出産・ 子育ての 切れ目のない 支援	■25歳～40歳未満の未婚率 40.4%	40.0%未満	43.1%(令和2年12月31日)	A
	■乳幼児健診・5歳児健診受診率 97%	100%	乳児健診41人、1歳6カ月児18人、3歳児11人(受診率97.6%) 5歳児健診24人(受診率100%)	A
	■子育て支援センター開設日数 (年間)248日	240日以上	209日 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時閉鎖したため減)	A
2 子育て支援の 充実 3 教育環境の 充実	■0歳～高校卒業までの子どもを 養育している世帯の転出数 6世帯(4年平均)	5年平均:5世帯以下	3世帯(令和2年1月～令和2年12月)	A
4 働きやすい 環境づくり	■認定こども園の待機児童数 0人	0人	0人	A
	■一時保育事業受入期間 通年(こども園の休園日を除く)	通年	通年	A

(4) 施策・実施事業

1 結婚・妊娠・ 出産・ 子育ての 切れ目ない 支援	(1)結婚支援		令和2年度 施策の進捗状況		
	婚活イベントや異業種交流等の出会いの場確保及び婚姻後も安心して生活できるような支援策を行い、未婚化や晩婚化の改善並びに定住促進を図ります。		産業課・企画課 新型コロナウイルス感染防止の観点から婚活イベントを取りやめた。婚姻数は前年より大幅に減少しており、新型コロナウイルスの影響による婚姻機会の減少が懸念される。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	今後の課題・方向性
	◇婚活事業	役場産業課	×	新型コロナウイルス感染対策により中止。	参加者の確保並びに事業の内容について検討。
	◇結婚祝い金交付事業	役場企画課	○	2組 合計40万円交付	結婚が促されることに期待し事業継続する。
	(2)周産期医療・母子保健事業の充実		令和2年度 施策の進捗状況		
	若い世代が妊娠・出産・育児を安心して取り組めるような様々な支援の充実を図ります。		住民課 各種助成、健診、相談事業を実施し、妊娠・出産・育児に関する切れ目のない支援をすることができた。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇子育て包括支援センター事業	役場住民課	○	相談510件 関係機関調整244件	子育ての切れ目のない支援を引き続き行いより充実させる。
	◇次世代育成事業	役場住民課	○	思春期教室 小2(18人)、小4(22人)、小6(21人) ※令和元年度に中2.3合同で実施したため、令和2年度実施なし。	生徒の保護者への事業周知、関係機関との連携。
◇不妊治療費助成事業	役場住民課	○	相談1件(対応回数1回)、 申請数1件	事業の周知、プライバシーの保護。	
◇母子手帳交付・妊婦健康相談事業	役場住民課	○	手帳交付7件、 妊婦相談件数:実数19人、 延数38回	全件妊婦訪問、相談実施を今後も継続。 今後、栄養士による栄養指導も合わせて実施予定。	
◇妊産婦定期健診・交通費助成事業	役場住民課	○	助成妊婦実数19人(R1届出11人、R2届出8人) 延べ回数137件、助成総額1,082千円	H29年度より産婦健診の助成拡大。 出生時の周知の徹底、産後支援の充実。	
◇乳幼児健診・5歳児健診	役場住民課	○	乳児健診41人、1歳6カ月児健診18人 3歳児健診11人、5歳児健診24人	健診事後のフォロー、関係機関との連携。	
◇任意予防接種の費用全額助成	役場住民課	○	おたふくかぜ(延34人)、ロタウイルス(延15人)、B型肝炎(延1人)、インフルエンザ(延720人)、水ぼうそう(延1人) 総額3,331千円	接種内容についての周知を行う。	
(3)子育て支援センターによる子育て支援		令和2年度 施策の進捗状況			
専任保育士を配置し、子育て相談の援助、交流の場提供、子育てサロンなどを行い、子育て家庭への支援を図ります。		住民課 専任保育士(常勤・非常勤)2名を配置し、子育て家庭への支援を実施できた。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇子育て支援センター事業	役場住民課	○	委託により事業実施。年間209日開設、1日平均4.2名利用	入園者が増え、開設日、講座・行事等の参加が減少傾向にある。	
(4)安心できる医療体制の提供		令和2年度 施策の進捗状況			
町立診療所、歯科診療所の確保はもとより、地域小児科医、産婦人科医常勤不在などの状況を踏まえ、充実した医療を提供できるよう、広域連携による検討を行い、問題解決を図ります。		住民課 北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。手術や救急など一般的な医療を北空知地域で提供する2次医療圏の体制確保を図っていく。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇町立診療所、歯科診療所の確保	役場住民課	○	医師確保対策、施設・設備等の維持や整備により持続可能な医療体制の確保に取り組んだ。	現行の医療体制を維持できるように計画的に施設・設備等を整備していく。	

	◇広域的な医療体制の検討	役場住民課	○	北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。	2次医療圏の体制確保を図っていく。 医師不足の解消や医療体制確保が課題。
2 子育て支援の 充実	(1)子育て世代の経済的負担軽減 高校生までの医療費全額助成など様々な支援をし、子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整え、子育て世代の流出抑制を図り、出生数増加を目指します。		令和2年度 施策の進捗状況 住民課・建設課・教育委員会 各種事業の実施により子育て世代の経済的負担減が図れた。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇出産祝金事業	役場住民課	○	交付13名 (第1子8名、第2子3名、第3子以降2名)	継続
	◇保育料独自軽減	役場住民課	○	国の無償化対象外となる0歳～2歳までの保育料を基準より50～70%軽減を実施	未満児の利用が多くなり、利用者増となっている。
	◇保育料2人目以降無料化	役場住民課	○	同時入園等による2人目以降の独自無料化を実施	未満児の利用が多くなり、利用者増となっている。
	◇0歳から高校生までの医療費全額助成事業	役場住民課	○	助成額 8,064千円	他助成制度との二重助成とならないよう考慮する。
	◇子育て世帯支援事業(水道料等)	役場住民課	○	149世帯 3,527千円	継続
	◇新小中学生入学祝品	教育委員会	○	小学1年生20名に鍵盤ハーモニカ他学用品、中学1年生21名にジャージ上下2着を贈る。	継続して、新小中学校入学児童生徒に記念品を贈る。
	◇新婚世帯・子育て支援家賃助成事業	役場建設課	○	32件 交付実績3,255,528円	継続
3 教育環境の 充実(再掲)	(1)幼児教育・学校教育の充実 地域の教育資源を活かした教育活動の推進と学力の向上を図ります。		令和2年度 施策の進捗状況 教育委員会・住民課 予定どおり実施できた。今後もニーズを把握し各種の事業を展開していく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇幼児家庭教育事業	役場住民課 教育委員会	○	認定こども園で、就学前の幼児教育を実施	継続
	◇学習支援員設置事業	教育委員会	○	小学校に1人配置	継続する。中学校の支援員を募集する。
	◇教育のICT化環境整備事業	教育委員会	○	小中学校において、パソコン及びタブレット端末を活用した授業を実施 R2年整備タブレット(小中合計)139台・電子黒板2台(小)	継続して、小中学校において、パソコン及びタブレット端末を活用した授業を実施 R3整備タブレット予定 22台・電子黒板2台(小)
	◇夢の教室事業	教育委員会	×	新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	R3年度より具体的な職業観を養う事業に変更する。
	◇つばめの教室事業 ※令和3年度追加	教育委員会	×	R3年度は中学校にて、JICA職員などによる海外文化や仕事などの紹介を実施予定	「夢の教室」から事業内容を変更。将来のより具体的な職業観をイメージできるものとし実施
	◇子ども朝活事業	教育委員会	○	8/3～8/5に実施(ラジオ体操、論語素読、読書、レク、B/G清掃等)	継続
	◇子ども職業体験事業	教育委員会	○	職場体験を実施している。(対象:中学1年生:2日間)	継続
	◇外国語指導助手の設置	教育委員会	○	外国語指導助手1名の配置	継続
	(2)小・中学校施設等の整備 学校施設の安全性や快適性を確保するため施設整備の充実を図ります。また、少子化や教育の多様性を見据えた教材の導入を推進します。		令和2年度 施策の進捗状況 教育委員会 学校備品の整備事業については、計画的に実施している。老朽化した中学校の施設修繕を実施しているが、今後の方向性については、動向をみながら検討する必要がある。		

(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇学校備品整備事業	教育委員会	○	計画的に小中学校の備品を購入している。	今後も計画的に備品を購入する。	
◇小中学校における情報通信ネットワーク環境整備事業	教育委員会	○	10ギガバイトの高速通信に対応したLANネットワーク及びWi-Fi環境の整備を実施した。	R2工事完了	
(3)子どものスポーツや趣味、遊びの環境整備		令和2年度 施策の進捗状況			
都市部と遜色のないニーズに合わせた学習環境を整備することにより、子育て世代の転入を促進するとともに転出を抑制させます。		<b>教育委員会</b> ・各種事業やスポーツ教室などを実施している。今後もニーズを把握し、子どもたちが多種多様な経験を培えるよう各種事業を展開していく。 ・キッズスクエアちっくる、キュービックコネクション両施設で年間入場者が56,061人。年間を通じた遊び場の確保が図られた。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇アドベンチャー・イン・ちっつぶつ	教育委員会	○	7/23・24(小5・6年)、2/13(小3・4年)に実施	令和3年度 6月(小3・4年)、9月(小5・6年)に実施予定。	
◇各種スポーツ教室等開催	教育委員会	○	水泳、スキー、タグラグビー、スラックラインを実施	継続	
◇子どもまちづくり検討会	教育委員会	○	・中学生総合学習を各課担当にて対応。 ・中学1年生が総合学習において町に対しアイデアを提言した。	継続	
◇世代間交流事業	教育委員会	×	ちっつぶつふれあいスクール参加児童を対象に例年餅つき体験を行っていたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	継続	
◇国際交流事業	教育委員会	×	例年ハロウィンパーティーを行っていたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	継続	
◇移動図書館	教育委員会	○	小学校にわくわくBOX、中学校にぶっくBOXの設置。	継続	
◇こども屋内遊戯場キッズスクエア・ちっくる管理運営	教育委員会 指定管理者	○	年間入場者31,066人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。	
◇屋外遊戯場キュービックコネクション管理運営	教育委員会 指定管理者	○	キュービックコネクション平成30年7月7日オープン 年間入場者24,995人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。	
◇B&G海洋センタープール管理運営	教育委員会	○	年間入場者数1,207人	設備等の更新	
4 働きやすい 環境づくり	(1)認定こども園待機児童ゼロ		令和2年度 施策の進捗状況		
	子どもの出生状況に応じ、施設の整備や職員の確保等適切な措置をし、待機児童ゼロの維持を図ります。		<b>住民課</b> 認定こども園は、定員内のため待機児童ゼロを維持できた。入園する未満児が増加している。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇認定こども園管理運営	役場住民課	○	指定管理者(NPO法人あおぞら)による運営	保育士人材の適切な配置と確保
	◇認定こども園施設関係整備事業	役場住民課	○	遊戯室ステージ舞台幕の購入	経年による設備等の更新の可能性あり
◇保育士確保対策事業	役場住民課	○	新規採用常勤職員1名	保育士人材の適切な配置と確保	
(2)放課後の遊びの場提供		令和2年度 施策の進捗状況			
放課後に子どもたちが安全で健やかな活動ができる場所を提供し、遊びを通じて異年齢間の交流等により、子どもの健全育成を図ります。		<b>教育委員会</b> ちっつぶつふれあいスクール事業での、遊びを通じた異年齢間の交流等により、子どもの健全育成が図られた。			

(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇ちっぷっ子ふれあいスクール事業	教育委員会	○	生き活き館にて実施。 利用人数 延べ3,780人	継続
(3)子育て・仕事の両立を支援 保護者の仕事・病気・けが・育児疲れなど様々なケースに応じて一時的に子供を保育できる環境整備を図ります。また、「育児のお手伝いをしたい方」と「育児のお手伝いをしてほしい方」が地域の中で助け合いながら子育てをする会員組織・有償ボランティア組織を育成します。 企業等の産休・育休に対する積極的な取組みを支援します。		令和2年度 施策の進捗状況 住民課 保護者の就業形態の多様化、傷病、育児疲れ等に伴う一時的な保育が必要な児童に対し一時保育事業を実施した。 産休・育休への支援については、働き手不足のため積極的に行えない状況にあると考える。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇認定こども園一時保育事業	役場住民課	○	委託により事業実施。 延べ335人利用	受入体制により利用調整の可能性あり。

#### 4. 将来にわたり安心して暮らせるまちづくり

##### (1) 基本的方向

長期的に続くことが見込まれる人口減少の進行を見据え、地域の実情に適した形で、定住環境整備、地域医療の確保、高齢者福祉対策、公共交通確保、防災対策など総合的な取り組みを行い、その取り組みが、将来の債務とならないように進めていきます。

国内では、地震災害をはじめとして、気候変動に伴う災害や、凶悪な事件などの犯罪も増加傾向にあるため、自然災害や犯罪から身を守るための意識を高め、関係機関等と連携し防災、防犯活動の充実を図ります。

**脱炭素社会を実現させ地球温暖化を防止するため、省エネルギー化の促進や再生可能エネルギー利用の推進を図り、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指します。**

人々の価値観の変化により、住民ニーズは多様化しており、それらに対応し、効率的な行政を遂行するため、住民と行政がそれぞれの役割を果たしながら、協働のまちづくりを推進します。

人口減少や財政状況が厳しい中、今後も多様な行政サービスを持続的に提供するため、北空知圏域をはじめとする広域連携を進めま

##### (2) 基本目標

数値目標	基準値【令和元年度】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
住みよい町と感じている人	64.4%	65.00%	令和6年度アンケート実施予定	C

##### (3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI) 基準値【平成30年度末】	目標値 (令和6年度)	令和2年度 実績 (統計データ、事業実績により記入)	(令和2年度) 評価
1 経済・生活圏の形成	■生活交通の確保	現状維持	(路線バス) ・道北、沿岸バス 留萌⇄旭川 10往復⇒8往復に減便 ・空知中央バス 深川⇄沼田 (平日)9本往復⇒5往復に減便 (土日祝)5往復⇒4往復に減便 ・高速るもい号 留萌⇒札幌 4本 札幌⇒留萌 4本 (JR) ・深川⇒留萌 7本⇒6本に減便 ・留萌⇒深川 9本⇒7本に減便 新型コロナウイルス感染症の影響による減便	C
2 安心な暮らしの確保	■地域医療機関数 ・秩父別町立診療所 ・秩父別歯科診療所	現状維持	現状維持 1施設～診療日240日・延べ患者数5,208人 1施設～診療日276日・延べ患者数1,791人	A
	■拠点福祉施設 ・デイサービスセンター ・和敬園 ・グループホームべにばら ・介護付き有料老人ホームサルビア ・グループハウスらいふ ・グループホーム心空	現状維持	現状維持 デイサービスセンター(定員1日25名)延6,492名、らいふ(定数20室):延20世帯・21名、和敬園:(80床)延103名、べにばら(18名):延22名、サルビア(15室):延16名、グループホーム心空20名	A
	■町内犯罪件数 0件	0件	重要犯罪0件、重要窃盗犯6件発生(令和2年1月～令和2年12月) (北海道警察ホームページ「市町村別認知件数」による)	C
	■自主防災組織数 なし	4組織	3組織	B
3 地球温暖化対策の推進 ※令和3年度追加	■町内会街路灯のLED化率	90%	約21%(94/440) 令和5年度までにLED化予定	A
4 地域連携事業の推進	■北空知圏域における広域事業に向けての取組件数	新規1件	今後、訪問介護事業の広域化について、調査研究を行う予定	C
5 まちづくり・まちおこしの推進	■地域おこし協力隊員 1人	1人以上	2名	A

(4) 施策・実施事業

1 経済・生活圏の形成	(1) 地域公共交通の維持・確保		令和2年度 施策の進捗状況		
	現在の地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけや既存公共交通の活用などにより、住民の生活交通の維持確保、利便性の向上を図ります。		企画課・住民課・教育委員会 タクシー助成事業は、利用者が多く、60歳以上の方の町内における移動手段としての役割は大きい。 人口減少に伴い路線バスやJR留萌線の利用者を増やすことは難しい状況だが、関係機関と連絡調整を図り、路線確保に務める。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇地域生活交通確保補助金	役場企画課	○	空知中央バスが運行する沼田線に対する赤字補填の補助金 1,447千円	少数ながらも利用があり、地域の足に必要なバス路線の継続運行を図る。
	◇スクールバス運行事業	教育委員会	○	小中学生の登下校にスクールバス2台を運行。他に校外学習、中学校部活動等の送迎を行った。	継続して、効率的に運行する。
	◇高速バス利用者タクシー助成	役場住民課	○	30名、延べ66件 助成額56千円	継続
	◇タクシー助成事業	役場住民課	○	397名、延べ7,577回 8,163千円	継続
	◇バス利用助成事業※追記	役場住民課	○	298冊購入 利用実績1,901枚 703千円	継続
	(2) 安全で快適なインフラの確保		令和2年度 施策の進捗状況		
	中心市街地における安全で利便性の高い生活に必要な道路整備により、市街地機能の増進を図ります。 また、町道の計画的で適切な除排雪を行い、冬季間でも安全で快適な道路を維持します。 安全な水道水の安定供給を図るため、計画的に老朽管の更新を実施します。 町内全域に高速ブロードバンドサービスを提供できる環境を整備するなど快適な情報通信基盤づくりを推進します。		(建設課) 引き続き、安全で快適なインフラ確保のため、維持管理や計画的な更新を図る。 (企画課) 東日本電信電話(株)と連携して令和2年度高度無線環境整備推進事業補助金を活用し、光ファイバの電気通信設備の整備を行う。工事完成は令和4年3月の見込みである。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇生活道路維持事業	役場建設課	○	舗装補修、区画線補修、付属物補修等の実施	継続	
◇町道除排雪事業	役場建設課	○	除雪延長95.4kmの実施、及び11.3kmの排雪の実施	継続	
◇上下水道維持管理事業	役場建設課	○	老朽管の更新工事434m 8,187千円、漏水修繕 2,293千円	老朽管の更新及び漏水の修繕等維持管理を図る。	
◇高度無線環境整備推進事業※追記	役場企画課	○	町負担金 135,516千円 (内新型コロナ臨時交付金 44,637千円)	令和3年末工事完了予定(繰越明許)	
2 安心な暮らしの確保	(1) 地域医療の維持・確保		令和2年度 施策の進捗状況		
	本町の医療機関は、町立診療所と町立歯科診療所があり、町立診療所は地域の初期医療を担っており、引き続き支援を行っていきます。 2次医療機関として地域センター病院(深川市立病院)がありますが、重度疾患については、旭川や札幌の病院で診療しなければならず、広域連携等により高度医療・救急医療を確保し、地域住民のニーズの応える医療環境の確立に努めます。		住民課 北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。手術や救急など一般的な医療を北空知地域で提供する2次医療圏の体制確保を図っていく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇診療所・歯科診療所運営維持	役場住民課	○	診療所収益補償 7,595千円	収益補償及び診療機器の適期更新を行う。
	◇整形外科診療継続	役場住民課	○	毎週水曜日午前中実施 45回	現状維持
	◇広域的な医療体制の検討、協議	役場住民課	○	北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。	2次医療圏の体制確保を図っていく。 医師不足の解消や医療体制確保が課題。
	(2) 高齢者等が安心して暮らせるまちづくりの推進		令和2年度 施策の進捗状況		
	お年寄りの方などが必要な時に最適なサービスを選択できるように、福祉の充実を図ります。また、市街地に高齢者向け住宅や老人ホームなどの福祉関連施設の立地促進に努めます。		住民課 ・平成29、30年度に民間運営の障がい者グループホームが2棟(20戸)開設している。令和3年度、新たに1棟建設予定である。 ・既存各種サービスの継続に加え、高齢者等冬の生活支援事業(屋根雪除雪)を実施した。		

(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇宅配食事サービス事業	役場住民課	○	利用13名	継続
◇除雪サービス事業	役場住民課	○	利用22名	除雪ヘルパーの確保と高齢化が課題。 委託料の検討が必要。
◇緊急通報システム	役場住民課	○	利用6台	光回線に対応した利用要望への対応
◇高齢者グループハウス運営事業	役場住民課	○	入居延べ20世帯(単身19、夫婦1)・21名	継続(予約待機者あり)
◇デイサービスセンター運営事業	役場住民課	○	利用者数延べ6,492名	継続
◇温泉入館料助成事業	役場住民課	○	延べ9,784枚 2,446千円	継続
◇高齢者等冬の生活支援事業(灯油代)	役場住民課	○	162世帯 1,620千円	灯油単価の状況により検討
◇高齢者等冬の生活支援事業(屋根雪除雪)	役場住民課	○	11件11世帯	継続
◇人にやさしい住環境整備助成事業	役場住民課	○	0件	利用条件の緩和
◇タクシー助成事業	役場住民課	○	397名、延べ7,577回 8,163千円	継続
◇バス利用助成事業	役場住民課	○	298冊購入 利用実績1,901枚 703千円	継続
◇シルバー見守り協議会	役場住民課	○	委員16名、協議会開催年1回、住民への普及啓発	安心して暮らせる町を推進する。
◇介護従事者確保推進事業補助金	役場住民課	○	・介護職員初任者研修受講料全額補助 0件 ・介護従事者定住促進補助(町による上乘せ) 1件 50千円	人材不足が懸念されることから従事者の確保を図るため、継続実施。
◇まると元気体操教室	役場住民課	○	年間45回実施 延べ974名参加	継続
◇脳活事業	役場住民課	○	年間3回実施 延べ21名参加	継続
◇SOSネットワーク	役場住民課	○	高齢者が行方不明になった時に、警察だけでなく、地域の生活関連団体等が捜索に協力して、すみやかに行方不明者を発見保護するしくみ。実績なし。	継続
◇ふれあい・いきいき広場	役場住民課	○	年間10回実施 延参加人数 404人 ※新型コロナウイルス感染予防のため5月中止	継続
◇出張健康相談・健康教育	役場住民課	○	13回 延べ181人	継続
◇インフル予防接種・人間ドック等一部助成	役場住民課	○	インフル(小児219人、成人507人、高齢653人)、人間ドック93人	継続
◇各種健診無料	役場住民課	○	延べ1,679人	継続
◇障がい者施設建設費補助事業 ※令和3年度追加	役場住民課	×	平成29、30年度に民間運営の障がい者グループホームが2棟(20戸)を開設している。	令和3年度実施予定
◇Net119緊急通報システム導入 ※令和3年度追加	深川消防署 秩父別支署	○	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防への通報を行えるようシステムを導入した。	1市4町において、令和2年8月1日より運用開始



(3)犯罪や事故のない、災害に対応できる地域形成		令和2年度 施策の進捗状況		
<p>安全な環境づくりのため、住民の防災・防火意識を高めるとともに住民を災害から守る危機管理体制の充実・強化や再生可能エネルギーを活用したレジリエンス強化の推進を図ります。</p> <p>※令和3年度追加 また、近年の多様化する犯罪を未然に防ぎ、安全で安心な生活を確保するため、関係機関・地域団体と連携し、防犯活動の充実を図ります。</p> <p>また、</p>		<p>総務課・企画課・消防 (総務課) ・防災意識を高めるため、広報誌に大雨・暴風雪・地震災害に関する記事を掲載した。 ・多様化する犯罪に住民が巻き込まれないよう、秩父別荘在所と連携して、町内回覧による防犯情報を周知した。 (企画課) ・町内の空き家対策をより促進させるため、秩父別町空家等対策計画を策定(R3年度～R7年度までの5か年計画)した。 (消防) 火災予防啓発活動を実施し、住民の予防意識向上を図った。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇防犯灯・街路灯電気料等補助事業	役場総務課	○	11町内会に対し、4,729,108円を交付	住民の安全な暮らしを確保するため、引き続き町内会に対して経費の9割を補助する。
◇街路灯LED推進事業 ※地球温暖化対策の推進へ移動	役場企画課	○	国道沿い、兵村団地及び農家地区の防犯街路灯をLED化(94基)を行った。	町内の防犯街路灯をLED化を計画的に行い、電気使用量等の削減、長寿命化を図る。
◇防災対策強化事業 ※令和3年度名称変更	役場総務課	○	避難所用間仕切り、備蓄用マスク、備蓄食糧を購入した。	・年次計画により防災用品を確実に備蓄する。 ・令和3年度:備蓄食糧を購入予定
◇防災訓練	役場総務課	○	スポーツセンターで職員を対象とした感染症流行時の避難所開設訓練を実施した。	令和3年度は住民向け防災訓練を行う予定。
◇自主防災組織育成支援事業	役場総務課	○	自主防災組織の新規設立が3団体あったが、感染症流行の影響もあり、事業を活用する団体はなかった。	引き続き設立希望町内会への情報提供等を行い、新規組織設立に向け支援を行うとともに、設置組織への活動支援等を行う。
◇交通安全啓発事業	役場総務課	○	・交通安全運動街頭啓発の実施(4月・7月・9月・11月) ・交通安全教室の開催(認定こども園・小学校・※中学マラソン大会中止) ・交通安全街頭啓発キャンペーン(7月・国道233号) ・飲酒運転根絶見廻り隊活動の実施(7月・町内飲食店)	積極的な交通安全啓発に努める。
◇普通救命講習会開催	深川消防署 秩父別支署	○	5回開催 49名受講	町内各団体等への声掛けを実施し、参加人員の拡充を図る。
◇空き家実態調査	役場企画課	○	・町内会長等からの情報等により空き家台帳を更新。 ・秩父別町空家等対策計画策定(R3.3)	空き家対策総合交付金等を活用し空家等対策の促進を図る。
◇子ども防犯パトロール	役場総務課 教育委員会	○	まちなか町内会ボランティアによる登下校時の見守り活動が行われている。	各町内会ボランティアの高齢化に伴い、担い手の確保が課題である。
◇迷惑電話対策機器購入助成事業	役場住民課	○	2件	継続
3 地球温暖化対策の推進 ※令和3年度追加		令和2年度 施策の進捗状況		
(1)脱炭素化事業の推進		企画課		
<p>省エネルギー化の促進や再生可能エネルギー利用の推進を図り、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指します。</p> <p>また、再生可能エネルギーを活用したレジリエンス強化の推進を図ります。</p>		<p>・町内会の防犯街路灯LED化が進み省エネルギー化の促進が図られた。令和5年度でLED化は完了する見込みである。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇街路灯LED推進事業	役場企画課	○	国道沿い、兵村団地及び農家地区の防犯街路灯をLED化(94基)を行った。	町内の防犯街路灯をLED化を計画的に行い、電気使用量等の削減、長寿命化を図る。

	◇脱炭素化推進事業	役場企画課 役場住民課	×	情報収集を行う。	ゼロカーボンシティ宣言や地球温暖化防止に向けた計画の策定を検討する。
4 地域連携 事業の推進	(1)北空知圏域をはじめとする広域連携の推進		令和2年度 施策の進捗状況		
	北空知圏域においては、平成30年に策定した「北空知定住自立圏共生ビジョン」に基づき、多様な行政サービスを持続的に提供し、地域の定住を促進していくために、医療、福祉、交通、企業誘致など様々な分野の課題解決に取り組んでいきます。		企画課 ・平成30年度から1市4町で策定した北空知定住自立圏構想及び北空知定住自立圏共生ビジョンにより、各市町の予算の中で相互に連携し、広域観光に取り組んでいる。 ・空知の魅力発信について、オール空知で取り組んでいる空知地域創生協議会事業に参加し行った。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇北空知圏振興協議会	役場企画課	○	広域事業等について、必要な事項を協議した。	市町村が相互に役割分担し、連携・協力を深め、圏域に必要な生活機能の強化等を図る。
	◇元気村スタンプラリー実施	役場企画課	○	北空知温泉施設共同事業部会において実施された。	継続
	◇地場農産物及びその加工品の学校給食等への利活用と事業化・販売促進のための広域化事業	役場産業課 教育委員会	○	北空知圏地場産農産物利活用協議会負担金156,840円・給食への利活用を目的とする農産物生産、加工品開発に対する支援事業を実施。	令和2年度で協議会は解散し、北空知圏学校給食組合が引き継ぐ。
	◇北空知衛生センター組合	役場住民課	○	北空知1市4町で構成され、一般廃棄物処理、し尿処理及び火葬業務を行い、適切に運営された。組合運営費負担金：17,948千円	北空知火葬場が建設から40年以上経過しているため計画的な整備・更新が必要である。
	◇深川地区消防組合	深川消防署 秩父別支署	○	119番一元化を実施 妹背牛、秩父別を深川本部に集約した。	沼田、北竜の一元化については今後の検討
	◇北空知衛生施設組合	役場住民課	○	北空知4町により構成され、不燃ごみの最終処分場として埋立処理を行い、適切に運営された。組合運営負担金：9,935千円	継続
	◇空知教育センター組合	教育委員会	○	空知24市町が共同で小・中学校の教職員の研修等を実施	継続
	◇北空知圏学校給食組合	教育委員会	○	北空知1市4町の小・中学校の給食の提供を実施。	継続
	◇北空知広域水道企業団	役場建設課	○	北空知1市4町で水道用水を供給	継続
	◇中・北空知廃棄物処理広域連合	役場住民課	○	中・北空知5市9町で構成され、歌志内市にある「中・北空知エネクリーン」で可燃ごみを焼却処理を行い、適切に運営された。組合運営負担金：11,797千円	継続
	◇介護認定等審査事務	役場住民課	○	北空知1市4町で構成された介護認定審査会で審査を実施。	継続
	◇障害認定等審査事務 ※令和3年度追記	役場住民課	○	北空知1市4町で構成された介護認定審査会で審査を実施。	継続
	◇北空知地域いじめ問題対策専門家会議	教育委員会	○	北空知1市4町のいじめ防止に関係する機関及び団体の連携を図る。	継続
	◇休日当番医事業・ 夜間救急テレホンセンター事業	役場住民課	○	休日夜間の診療に広域的に対応することで安心できる医療体制を提供している。	継続
◇北育ち元気塾	役場産業課	○	北空知農業後継者育成支援協議会において北空知管内の農業後継者の育成支援を目的とした研修を行う場として開設され、研修が実施された。	継続	

5 まちづくり・ まちおこしの 推進	(1)人材の育成・確保並びにまちおこし事業の推進		令和2年度 施策の進捗状況		
	(実施事業)	(担当部門)	実施 有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	商工会、企業、各団体等と連携し、ちっぷべつつの明日を築く人材の育成・確保に取り組み、町民が行う、自主的・自発的なまちづくり・まちおこしを支援し、地域の活性化や課題解決を図ります。		企画課・産業課・教育委員会 (企画課・産業課) 新型コロナ感染防止の観点から各団体等による事業の多くは中止となった。 (教委) 芸術鑑賞・高齢者を対象にした学びの場は提供済。まちづくり出前講座については、要請があれば実施。		
	◇まちづくり・まちおこし事業補助金	役場企画課	○	実績なし	新型コロナの影響で実績がなかった。今後も継続して各団体の自主的な活動を支援する。
	◇公用車貸出事業	役場企画課	○	3件(前年比11件の減)	継続
	◇まちづくり出前講座	役場企画課	○	町HPにより周知 実績0件	継続
	◇地域おこし協力隊推進事業	役場企画課	○	・令和2年12月協力隊1名新規採用し、2名体制となった。 ・1名は有害鳥獣駆除活動、トマト栽培、町HPに関する活動を行った。 ・1名はSNSでの情報発信やインバウンドに関する活動を行った。	募集を専門業者に委託し新規採用者を確保することができた。引き続き募集を行い、新規隊員の確保を図る。
	◇田舎の親戚	なつみの里指定管理者役場企画課	○	新型コロナの影響で取り止めた事業があったが、田舎の親戚と利用者との感謝祭を実施するなどし交流が図られた。	自主的な活動を支援する。
	◇まちづくり協働隊	役場企画課	○	市街地清掃活動、墓地清掃活動、雪像作りの実施等を通じた地域の活性化に向けた取り組みが行われた。	自主的な活動を見守る。
	◇北海道ふるさとワーキングホリデー事業	役場企画課	×	新型コロナの影響により受け入れを行わなかった。	新型コロナ感染状況を考慮し、受け入れを行い町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待する。
	◇移住交流推進委員会事業	役場企画課	○	タイ文化教室や多文化交流コーディネーターと連携したワールドキッチンを実施した。コロナの影響で町民と外国人留学生との交流はできなかった。	異文化交流により外国人の受け入れ体制の必要性や共生意識の醸成を図る。
	◇高齢者を対象にした学びの場の提供	教育委員会	○	秩父別「笑学校」(高齢者大学)の実施。	秩父別「笑学校」(高齢者大学)の実施。
	◇各種講演会・芸術鑑賞事業	教育委員会	×	新型コロナウイルス感染症対策として中止した。	芸術鑑賞事業の実施(中学校対象)

## 《第4章》 地方創生推進交付金事業の検証報告

### 1. 地方創生推進交付金事業

(1)事業名 : 学校給食等における地場産農産物及び加工品の利活用推進、さらに販路拡大、事業化、ブランド化事業

(2)事業期間 : 平成28年度～令和2年度

(3)事業概要

(目的)

平成27年度に設立した北空知圏地場産農産物利用推進協議会が中心となり学校給食における地場産の農産物活用の拡大、地場産農産物とその加工品のブランド化及び消費拡大を図る。

(内容)

秩父別町は、構成団体として、北空知圏地場産農産物利用推進協議会に参加するとともに、農業団体及び地域事業者と協力して、地場産農産物による加工品開発、販売促進・ブランド化のための取り組みを行う。

(これまでの取組み)

- ・加工品試作(雑穀ごはん、さつま芋味噌汁、大豆の磯煮、りんごシフォン、トマトビーンオムレツ、大学いも等)及び試食会
- ・地場農産物利活用啓発事業(ホームページ運営、啓発映画上映、視察研修等)
- ・給食への利用を目的とする農産物生産、加工品開発に対する支援制度実施
- ・給食用地場産農産物拡大事業による生産試験(6種)
- ・農産物冷凍冷蔵保存による品質研究
- ・学校給食提供事業(ノンオイルオニオンペースト、さくらんぼ、レタス等)

(3)本事業における重要業績評価指標(KPI)と評価

指標値(KPI)	目標値年月	実績値	事業効果	今後の課題・方針
①学校給食等における地場産農産物及び加工品の利用率 45%増	令和3年3月	25%増 (累計)	KPI達成には至らなかったが、1市4町の農産物生産者、流通関係者とのつながりができた。	地場農産物食材の価格高騰により、利用率の確保が難しい。 令和2年度末で事業終了し、協議会は解散となるが、北空知圏学校給食組合が引き継ぎ、利用率維持・向上を行う。
②加工品開発品目 6品(累計)	令和3年3月	0品 (累計)	KPI達成には至らなかったが、1市4町の農産物生産者、流通関係者とのつながりができた。	学校給食だけの利用だけでは採算が取れない。 令和2年度末で事業終了し、協議会は解散となるが、北空知圏学校給食組合が引き継ぎ、加工品開発を推進する。

## 資料編

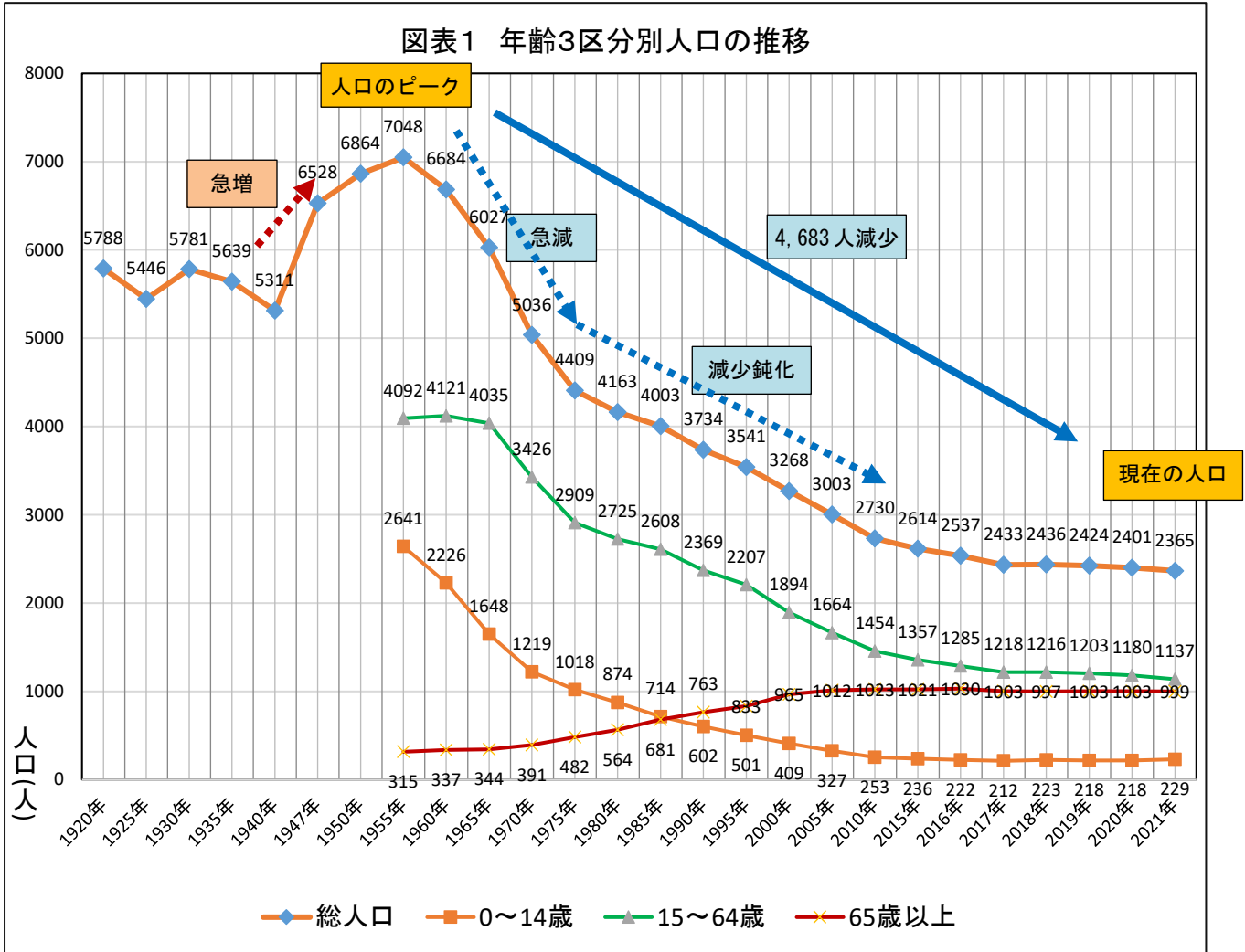
《2020年(令和2年) 人口に関する資料》

秩父別町



### 1. 総人口の推移

○本町の人口は、戦後、急増し、1955年(昭和30年)には7,048人に達し、その後、高度経済成長期に伴う都市部への人口流出等により急減した。  
 ○1975年(昭和50年)以降は、減少率はやや鈍化したが、現在まで人口減少が続き、2021年1月では2,365人となった。



※1920～2010 総務省「国勢調査」、2015～2021「住民基本台帳情報」1月1日現在人口

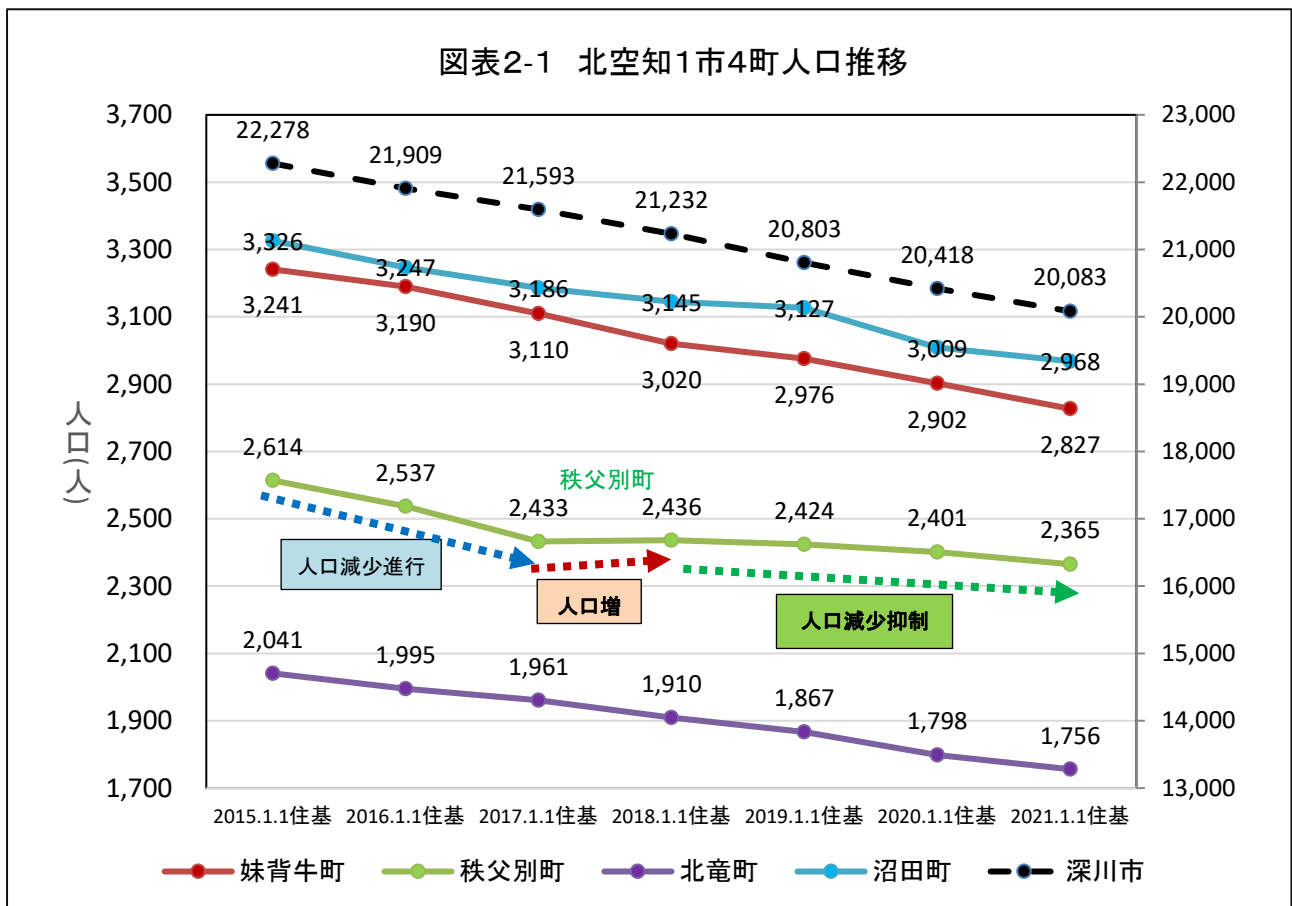
## 2. 直近の北空知1市4町の人口推移

○第1期秩父別町人口ビジョンを策定した2015年の人口は2,614人であったが、2017年には2,433人となり2年間で181人減少し、人口減少が進行した。

○2018年は、前年比3人増の2,436人となり、34年ぶりの人口増となっている。また、2019年は前年比12人減の2,424人となったが、2年間で9人の減少となり人口減少が抑制されたといえる。

○2020年は、前年比23人減の2,401人、2021年は、前年比36人減の2,365人であった。2年間で59人減少であり、人口減少抑制傾向は弱まってきている。

○2015年～2021年の期間では、1市4町すべて人口減少となった。秩父別町は6年間で249人減少、年平均では41人が減少している。減少率は1市4町の中で最も低かった。



図表2-2 北空知1市4町人口減少率

住基情報	2015.1.1住基	2021.1.1住基	減少数	減少率	年平均減少率
深川市	22,278	20,083	-2,195	9.9	2.10
妹背牛町	3,241	2,827	-414	12.8	2.25
秩父別町	2,614	2,365	-249	9.5	1.90
北竜町	2,041	1,756	-285	14.0	2.50
沼田町	3,326	2,968	-358	10.8	2.10

※減少率は、年平均減少率を指す。秩父別町の減少率は最も低い。

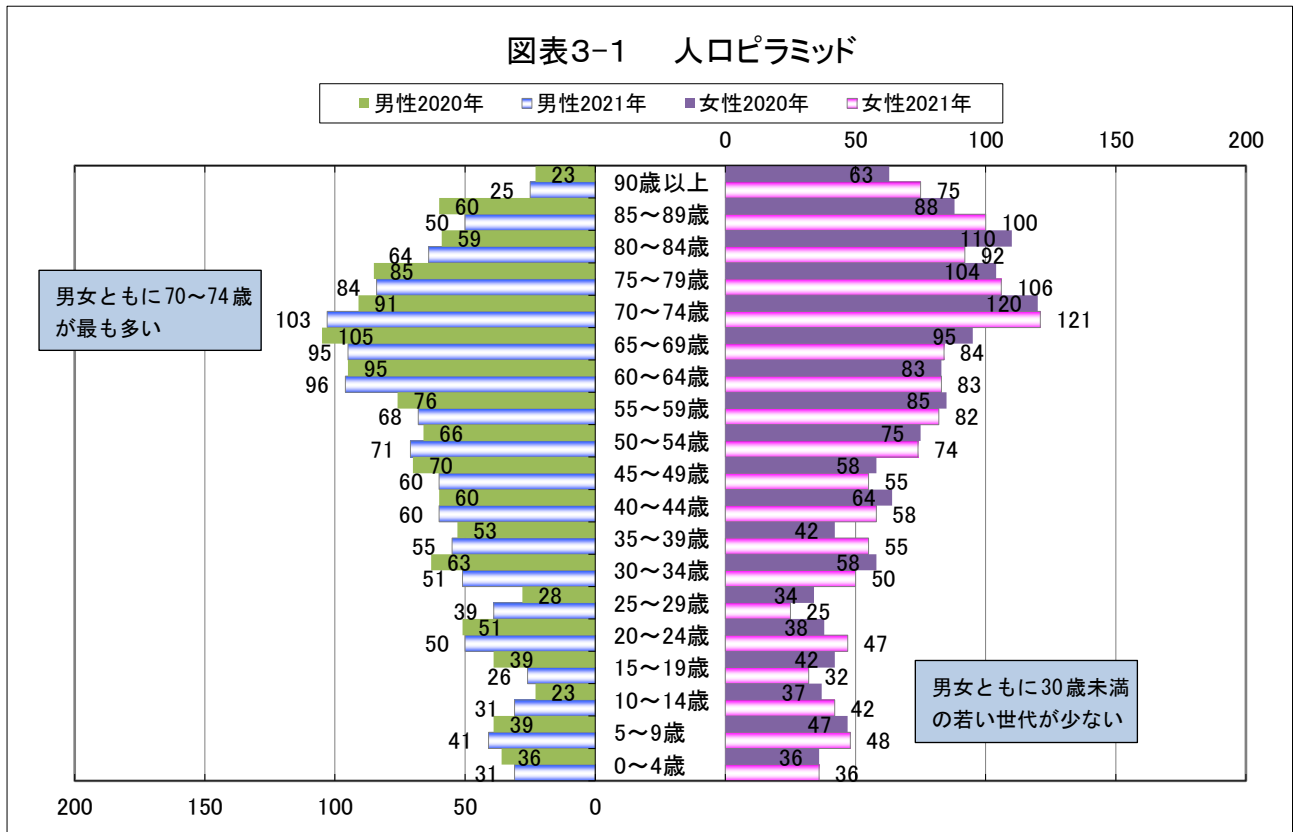
※住民基本台帳(秩父別町)

※各市町広報(各市町)



### 3. 直近の年齢区分別人口比較

- 2021年1月の総人口は2,365人、2020年1月と比較すると36人減少している。
- 年齢区分別で見ると年少人口(0~14歳)11人増加、生産年齢人口(15~64歳)43人減少、高齢者人口(65歳以上)4人減少した。
- 年少人口の増加は、2020年の14歳人口が同年の出生数より大幅に少なく、2021年になって14歳人口が生産年齢人口区分に移行したことが要因となっている。
- 2021年の男女別人口は、男性1,100人、女性1,265人、総人口に対する男女比率は約47:53あり、概ね横ばいで推移している。



図表3-2 総人口・3区分別人口

区分	総数(人)	年少人口(人・割合)		生産年齢(人・割合)		高齢者(人・割合)	
2020年	2,401	218	9.1%	1,180	49.1%	1,003	41.8%
2021年	2,365	229	9.7%	1,137	48.1%	999	42.2%
増減数 人	△ 36	11		△ 43		△ 4	
増減割合 %	△ 1.5	5.0		△ 3.6		△ 0.4	

図表3-3 男女別人口

区分	男性				女性			
	総数	年少人口	生産年齢	高齢者	総数	年少人口	生産年齢	高齢者
2020年	1,122	98	601	423	1,279	120	579	580
2021年	1,100	103	576	421	1,265	126	561	578
増減数 人	△ 22	5	△ 25	△ 2	△ 14	6	△ 18	△ 2
増減割合 %	△ 2.0	5.1	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.1	5.0	△ 3.1	△ 0.3

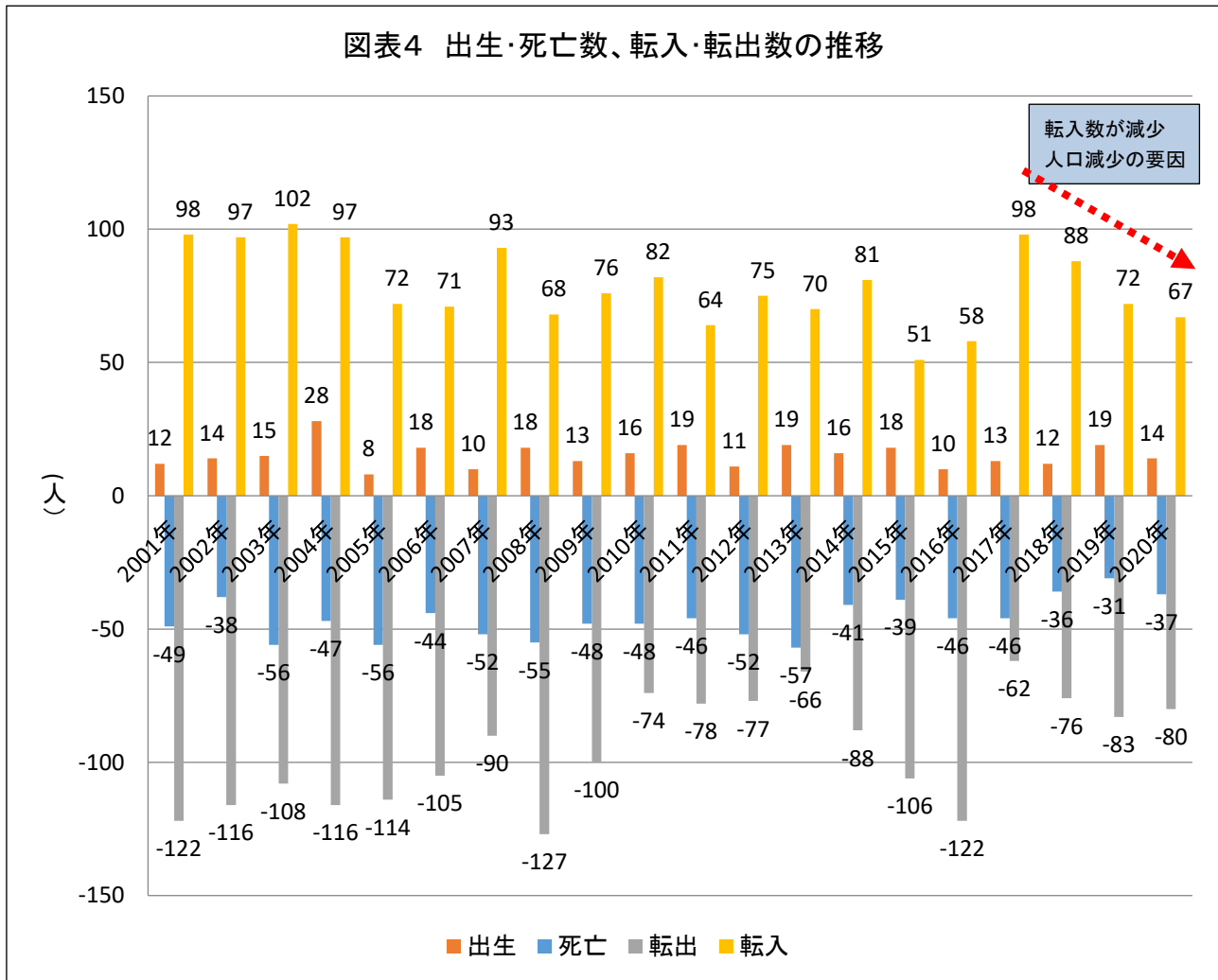
※住民基本台帳人口1月1日

#### 4. 出生・死亡・転入・転出数の推移

○2020年の人口動態は次のとおりであった。

- ・出生数：14人(前年比5人減)
- ・死亡数：37人(前年比6人増)
- ・転入数：67人(前年比5人減)
- ・転出数：80人(前年比3人減)

○直近3年間の動向をみると、出生・死亡・転出数は概ね横ばいで推移しているが、転入数が減少しており、人口減少進行の要因となっている。

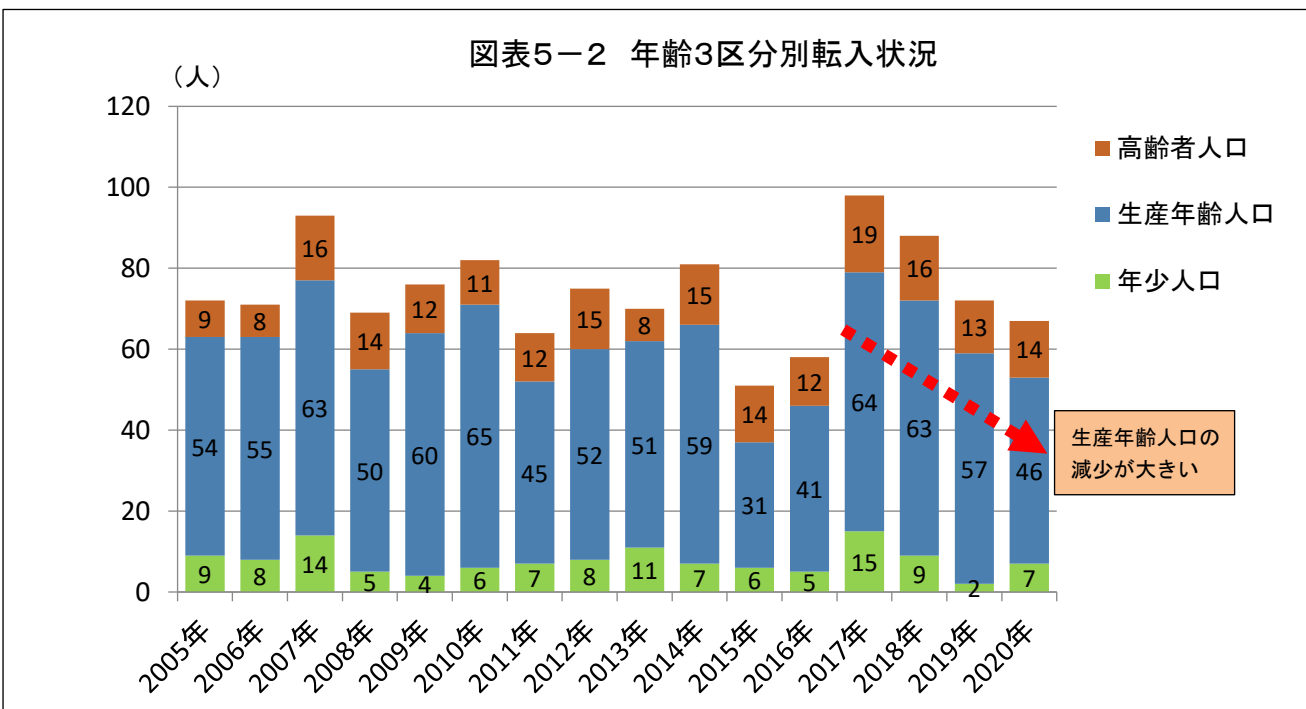
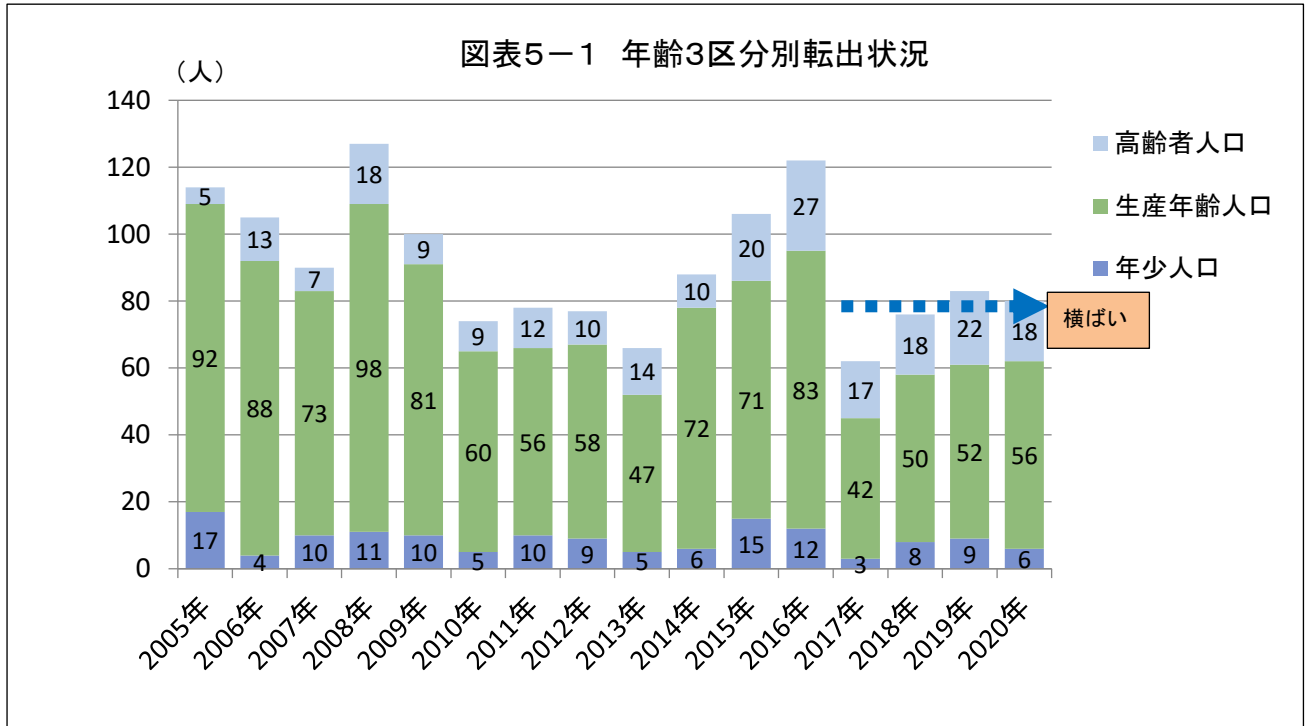


※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態(2001-2004年)

※2005年以降 住民基本台帳情報(人口動態1月から12月)

### 5. 年齢3区分別人口移動の状況

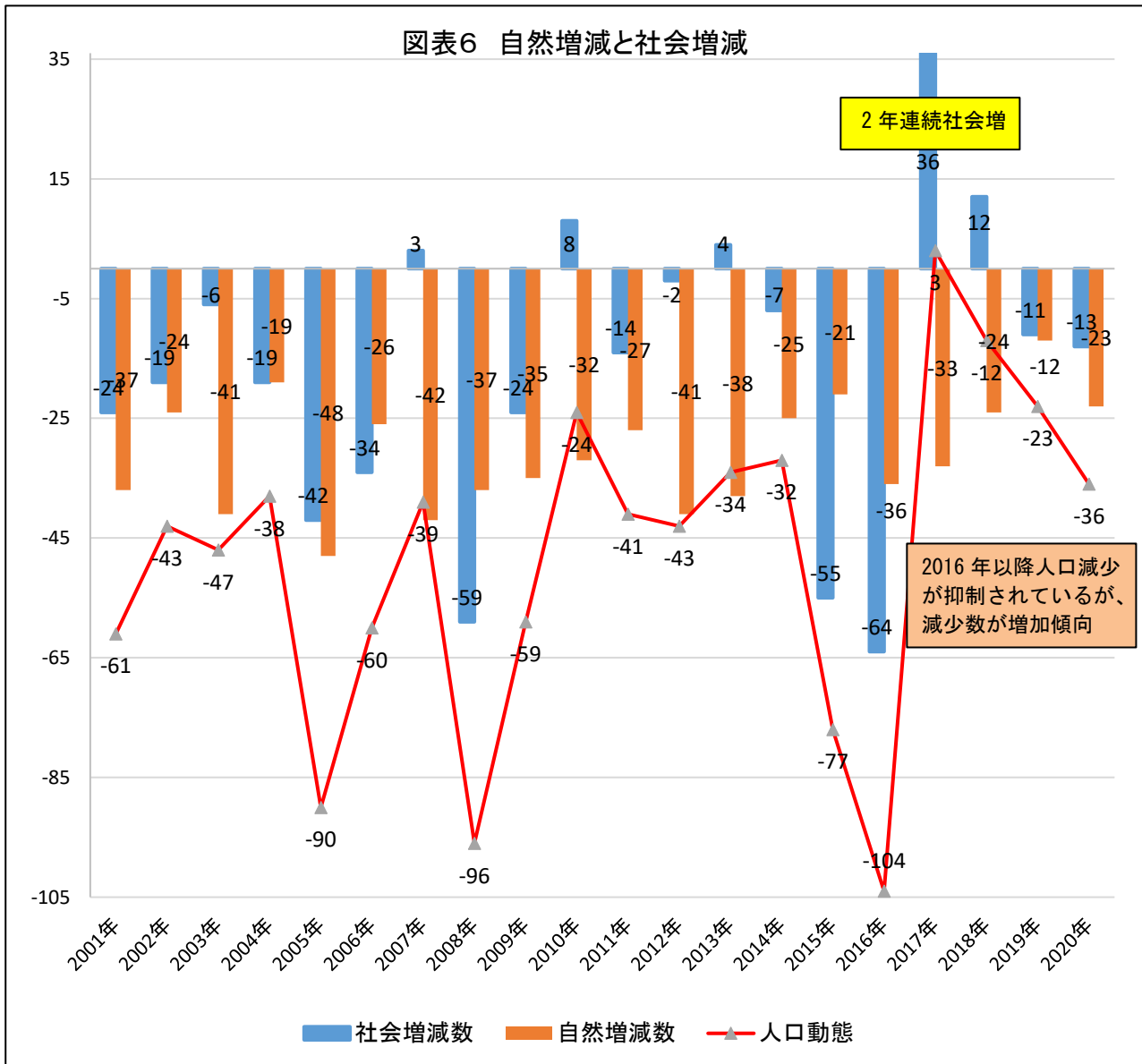
- 直近3年間(2018年～2020年)の年齢区分別転出数は、各区分とも概ね横ばいで推移している。
- 一方、年齢区分別転入数は、各年齢区分ともに減少傾向にある。特に生産年齢人口の減少割合が高くなっている。



※住民基本台帳情報(1月から12月)

### 6. 自然増減・社会増減

- 2020年の自然増減(出生数－死亡数):23人の自然減。
- 2020年の社会増減(転入数－転出数):13人の社会減。
- 自然増減数をみると、2019年は過去20年間で最も少ない12人の自然減少となっている。
- 社会増減については、2017年、2018年は社会増になった。2019年から再び社会減となっているが、減少数は10人前半を保っている。



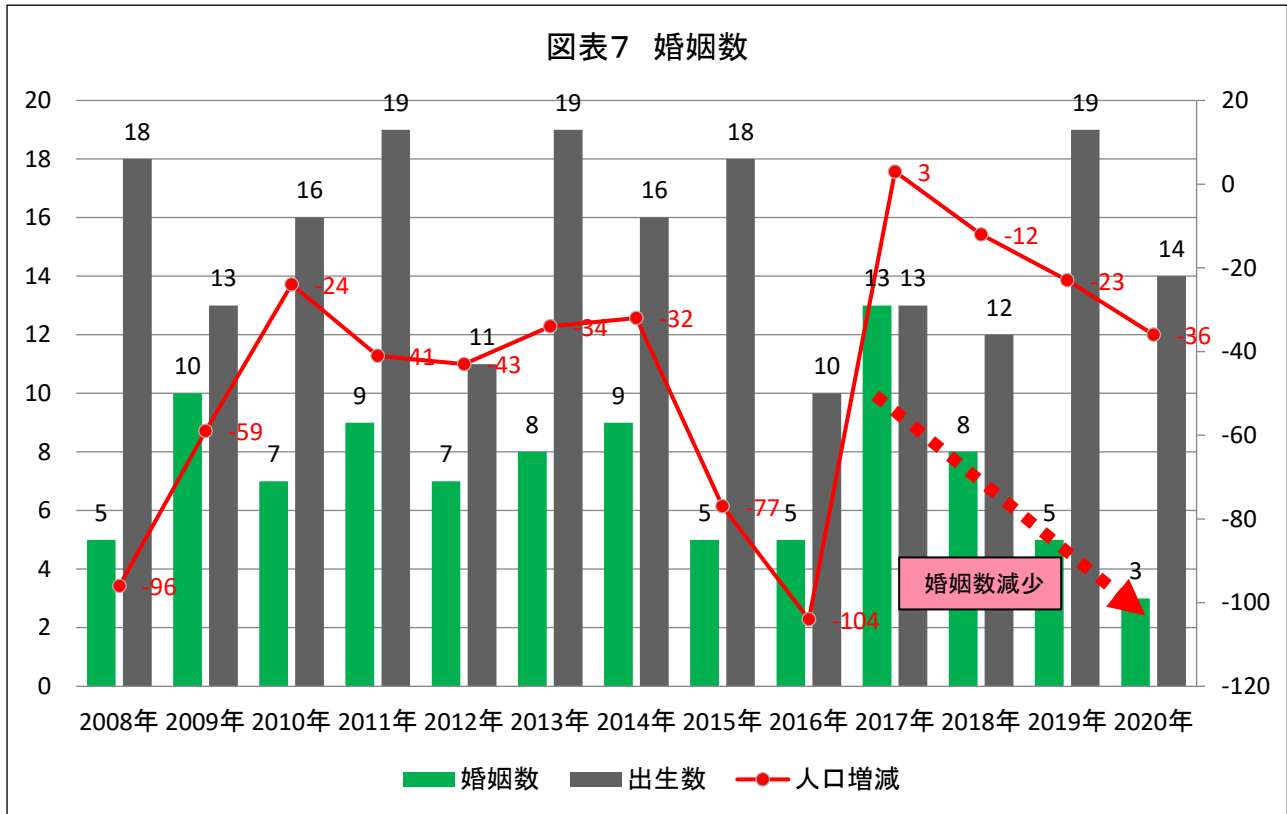
※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態より作成(2001-2004年)

※2005年以降 住民基本台帳情報より作成(1月から12月)

### 7. 婚姻数の推移

○2020年の婚姻数は、3組と近年では最も少なかった。婚姻数の減少は、将来の出生数に影響を及ぼすと考えられる。

○全国的に新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の停滞を通じて雇用・就業への不安や外出自粛等による若者の出会いの場が失われるなど、結婚をしたい若者等の希望実現への障害になっている可能性がある。

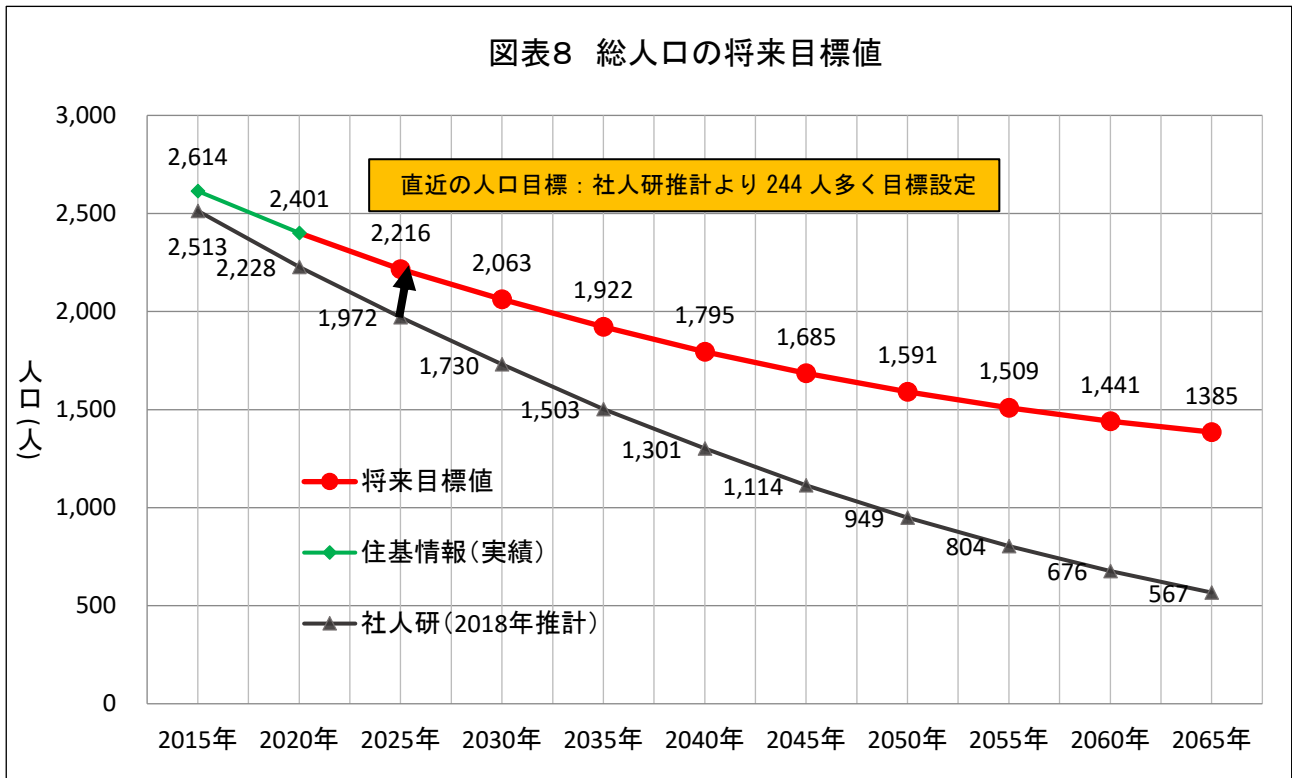


※2008～2017年度 夫婦ともに40歳未満

※2018年度以降 夫婦平均40歳未満

### 8. 総人口の将来目標

- 第2期秩父別町人口ビジョンで掲げた2025年の将来目標は、2,216人であり、国立社会保障・人口問題研究所2018年推計値1,972人よりも244人多く設定している。
- 2021年の人口が2,365人であり、目標達成には今後4年間の人口減少を149人以下、1年平均37.25人以下に抑えなければならない。



※第2期秩父別町人口ビジョン